

基本目標2 関係人口と移住・定住者の創出

《基本的方向》

第1期計画期間の中で、「本巢本」の制作、空き家バンク制度創設等による移住・定住のPRや、地域おこし協力隊やまちづくり団体と連携したゲストハウス couch（カウチ）を活用した取組みを通じて、新しい人の流れの創出に努めました。

本市では平成21（2009）年以降、人口の自然減、社会減の傾向が強まっているほか、市民アンケート調査では約2割が「他に移りたい」と回答しているほか、高校生アンケート調査からは、今後本市に住み続けたいと回答した割合は約4割となっています。不動産事業者等へのヒアリングからは、移住・定住の補助金は効果的であるが、一方で移住・定住希望者は地域コミュニティに気をかけている、といった意見があがっています。今後、これらの意見を踏まえ移住・定住策のさらなる取組みの充実が求められます。

そこで、本市を訪れる人（交流人口）だけでなく、本市や本市の市民に多様な形で関わる人（関係人口）の創出を図り、そこから移住・定住につなげる取組みを推進します。また、移住・定住のための住宅等生活面での支援を行い、快適に安心して暮らせる居住環境の確保を図り、定住人口の増加につなげます。

数値目標

生産年齢人口

平成30(2018)年度:19,594人 → 令和6(2024)年度:18,500人

具体的な施策

- ①移住・定住のための交流促進
- ②移住・定住のための生活面での支援

■具体的な施策における「攻め・守り」の位置づけ

攻めのまちづくり → ①、②

具体的な施策①は、第1期総合戦略の期間中に「小さな拠点」「まわる市民協働」ができ、第2期では次の段階として、これらの運営や活動の充実を図ります。具体的な施策②では、引き続き移住・定住のための住宅施策等を推進します。これらの取組みにより、人を呼び込み移住・定住を促進させることから、「攻めのまちづくり」に位置付けます。

具体的な施策

①移住・定住のための交流促進



小さな拠点を活用した取組みにより、本市を広くPRするなどの交流事業を推進し、関係人口の創出につなげていきます。

また、本市の魅力を体感してもらうための交流事業など、移住・定住のための積極的な取組みを行っていきます。



移住・定住に向けた小さな拠点運営事業
GIDS(GIFU INDIE DESIGN SESSIONS)



まわる市民協働事業

▶主な事業

○移住・定住に向けた小さな拠点運営事業【継続】

市北部地域の2つの拠点、シェアオフィス「GIDS」とゲストハウス「couch」を活用して、地域経済の円滑な循環を促し、また新たな「ひと」の流れを生み出し移住者の増加につなげ、将来にわたって存続できる持続的な地域づくりを目指します。

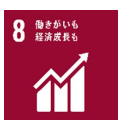
KPI(単年)▶ 市北部地域での新規ビジネスによるプロダクト数 平成30(2018)年度:30件 → 令和6(2024)年度:30件

KPI(単年)▶ お試し居住の利用者数 平成30(2018)年度:391人 → 令和6(2024)年度:480人

○まわる市民協働事業【新規】

協働によるまちづくりを推進するため、市民活動サポート拠点「まわる市民協働」を通じて、市民と市民、市民と行政が活発に交流できる場を提供し、市民活動に関する様々な情報を収集・発信すると共に、関係人口の拡大を図ります。

KPI(累計)▶ まわる市民協働の登録者数 令和元(2019)年度:15人 → 令和6(2024)年度:50人



基本目標3 子育て世代に対する支援

《基本的方向》

第1期計画期間の中で、婚活イベントの実施、出産・育児に関する経済的負担の軽減、保育園・幼稚園を一元化した幼児園の整備、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発といった取り組みを通じて、若い世代の結婚・出産・子育てを支援してきました。

本市では、「結婚・離婚・縁組」を理由にした人口減少傾向が進んでいること、また、近年年少人口の減少傾向が続いていることがうかがえます。市民アンケート調査からは、今後子どもを希望しないという回答者（全体の約6割）のうち、「経済的な制約が増えるから」を理由に挙げている回答が約4割となっています。また、子育てに関する施策の満足度が高く、重要度も高いことが分かりました。以上のことから、出産・子育てしやすい環境づくりのさらなる充実が求められます。

結婚し、子どもを産み・育てる環境を地域全体で作り上げていく意識を高めるほか、子育て世代が孤立しないよう負担感の軽減に努め、将来のまちづくりを担う子どもとその親が、安心して暮らせる環境づくりを充実させていきます。

数値目標

年少人口

平成30(2018)年度:4,524人 → 令和6(2024)年度:4,200人

具体的な施策

- ①出会いから結婚・出産までのサポート
- ②子どもを安心して育てられる環境づくり
- ③みんなで子育てを支える環境づくり

■具体的な施策における「攻め・守り」の位置づけ

 **攻めのまちづくり** → ①、②  **守りのまちづくり** → ③

具体的な施策①、②は、子育て世帯が安心して、妊娠、出産、子育てをするためには、結婚から子育てまでの切れ目の無い積極的な支援が大切であることから、「攻めのまちづくり」に位置付けます。

具体的な施策③については、地域の中で支え合いながら、また、企業への理解を求めながら、子育てしやすい環境をつくり、守っていくことが大切であることから「守りのまちづくり」に位置付けます。

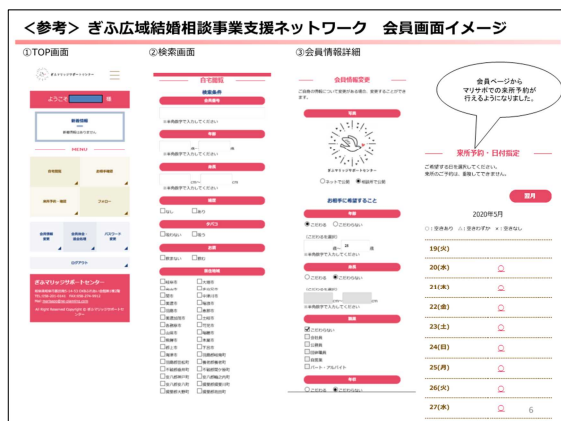
具体的な施策

①出会いから結婚・出産までのサポート



誰もが希望する時期に結婚できるよう、出会いの場の創出など、総合的な結婚支援策を推進していきます。

また、誰もが安心して妊娠・出産できるよう、妊産婦・乳幼児に関する保健指導の更なる充実や不妊に悩む方に対する支援の充実を図るほか、経済的負担の軽減を図ります。



婚活サポート事業



妊婦健康診査事業

▶主な事業

○婚活サポート事業【新規】

少子化の要因の一つとなっている非婚化・晩婚化傾向の改善に向けて、岐阜県が運営する広域でのお見合いを支援するシステム「ぎふ広域結婚相談事業支援ネットワーク」に参画し、県内市町村が運営する結婚相談所の枠組みを超えたより多くのお見合いの場を提供することで、お見合いを活性化させ、成婚数の増加を目指します。

KPI(単年) ▶ おみサポ・ぎふ登録会員お見合い件数 令和2(2020)年度：一件 → 令和6(2024)年度：10件

○妊婦健康診査事業【継続】

近年、出産年齢の上昇等により、妊娠中の健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあり、支援が必要な妊婦に対する保健指導及び健康診査の重要性が、母体や胎児の健康確保の上で高まっていることから、妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減し、積極的な妊婦健康診査の受診を勧奨します。

KPI(単年) ▶ 妊婦健康診受診票交付件数 平成30(2018)年度：207件 → 令和6(2024)年度：200件



具体的な施策

②子どもを安心して育てられる環境づくり



子育て世代が安心して子育てできる環境づくりに努めることが重要であり、母親の産後ケア、教育・保育の充実、多子世帯への支援、就学児童の放課後の居場所づくりなど、子育て世代が安心して働きながら子育てしやすい環境を整備します。



産後ケア事業



子育て支援サイト運営事業

▶主な事業

○産後ケア事業【新規】

産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施し、産後も安心して子育てができる環境づくりにつなげます。

KPI(単年)▶ 産婦健診受診率 令和元(2019)年度：一件 → 令和6(2024)年度：100%

○子育て支援サイト運営事業【継続】

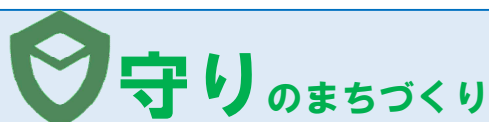
スマートフォンにも対応した子育て支援サイト(通称「もといくネット」)について、サイトの随時更新や保守を行うとともに、子育て情報の集約のみならず、子どもが楽しめるイベント情報の掲載を行うなど、子育て支援の向上と支援サイトの普及を図ります。

KPI(累計)▶ マイページ登録者数 平成30(2018)年度：120件 → 令和6(2024)年度：300件



具体的な施策

③みんなで子育てを支える環境づくり



地域ぐるみで子育てに対する意識を高めるとともに、企業における仕事と家庭の両立支援を促進していくため、ワーク・ライフ・バランスのための取組みや女性活躍の取組みの充実、男女共同参画プランの着実な推進により、子どもが健やかに成長できる環境を充実させます。



結婚・子育てアドバンス企業認定事業



男女共同参画の推進

▶主な事業

○結婚・子育てアドバンス企業認定事業【継続】

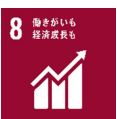
子育て世代の負担軽減や女性の活躍の場を確保するため、社会全体で結婚や出産・子育てを支援する制度の普及を図り、地域で子育てをする意識を高めます。

KPI(累計) ▶ 結婚・子育てアドバンス認定企業数 令和元(2019)年度:13社 → 令和6(2024)年度:28社

○男女共同参画の推進【継続】

男女がともに参画し、能力が発揮できるよう男女共同参画のさらなる推進を行い、仕事と家庭生活の両立を支援するため、育児休業等労働条件の向上支援や就業・再就職の機会の拡大を図り、ワーク・ライフ・バランスの取組みを普及します。

KPI(単年) ▶ 男女共同参画プランの事業進捗率 平成30(2018)年度:73% → 令和6(2024)年度:85%



基本目標4 暮らしの安全・安心の確保

《基本的方向》

第1期計画期間の中で、健診の受診率が低い若い世代が受診できる環境づくり、樽見鉄道及びうすずみ温泉への利用を通じたシニア世代の外出と交流の場の創出、都市公園の整備等の取り組みを通じて、暮らしの安全・安心の確保に努めてきました。

本市の転入・転出先は岐阜市をはじめとした近隣市町が多く、生活環境の充実や交通の利便性を高めることがまちの魅力になると考えられます。また、市民アンケート調査からは、住み続けたいと思う市民が約8割となっており、今後のまちづくり施策の中で「健康・福祉・医療」が最も力を入れるのが良い施策であるとの回答が得られています。これらのことから、安心して住み続けられる取り組みを充実させることが大切です。

人口減少・少子高齢化が進む中、交通サービスへの対応、市民が重要と感じる「健やかに暮らせる」まちづくり、近年の大規模災害を踏まえた自助・共助への意識づくり、といった取り組みを通じて、暮らしの安全で安心して暮らせる環境づくりを推進します。

数値目標

住み続けたいと思う市民の割合

令和元(2019)年度:77.3% → 令和6(2024)年度:82.0%

具体的な施策

- ①健康づくり・福祉の充実
- ②生活環境の整備
- ③生活交通の利便性の確保

■具体的な施策における「攻め・守り」の位置づけ

 **攻めのまちづくり** → ①  **守りのまちづくり** → ②、③

具体的な施策①は、若い世代への健診の受診を勧めたり、健康ポイントによる市民の主体的な健康づくりを促したりするなど、健康に過ごせるまちづくりを充実させる取り組みであることから「攻めのまちづくり」に位置付けます。

具体的な施策②、③については、防災、交通安全、公共交通といった生活の安全・安心を守る取り組みであることから「守りのまちづくり」に位置付けます。

具体的な施策

①健康づくり・福祉の充実



暮らしのための基盤となる地域医療や福祉の充実は、定住のための必須条件です。市民の主体的な健康づくりを促していくほか、市民の安心できる暮らしを確保するために、高齢者・障がい者・児童などあらゆる分野に関わる福祉施策の充実を図ります。



節目健康診査事業



健康ポイント事業

▶主な事業

○節目健康診査事業【継続】

20歳から5歳毎に行う節目健康診査を実施し、自身の健康状態の把握と糖尿病など生活習慣病の発症予防、重度化予防に努めるとともに、受診率が低い若い世代が継続して受診できる環境づくりや保健指導の充実を図り、予防医療に努めます。

KPI(単年)▶ 節目健診受診率 令和元(2019)年度:74.9% → 令和6(2024)年度:80.0%

○健康ポイント事業【新規】

市民の健康に関する意識を高め、主体的な健康づくりを推進するため、各種健康診査やがん検診、市民運動会や介護予防教室等の様々な健康づくりに関するイベントを、健康ポイント対象事業とし、インセンティブ(目標を達成するための刺激・誘因)を付与することで、楽しみながら取り組める環境づくりに努めます。

KPI(単年)▶ 自発的に健康づくりに取り組もうと思った人の割合
令和元(2019)年度:80% → 令和6(2024)年度:85%

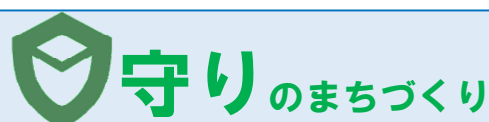
○根尾川左岸サイクリングロード整備事業【新規】

近年、環境に優しく、健康に良い乗り物として注目されている自転車の活用を推進するため、根尾川左岸にサイクリングロードを整備し、市民の健康増進に寄与するとともに、根尾川の持つ豊かな自然環境の魅力を発信・提供します。

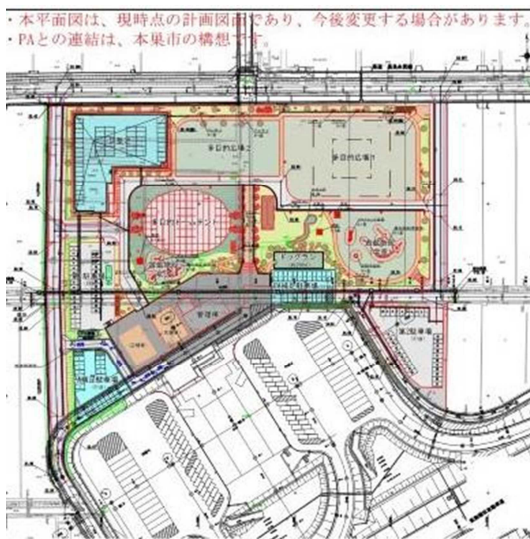
KPI(累計)▶ 整備率 令和元(2019)年度: -% → 令和6(2024)年度:100%

具体的な施策

②生活環境の整備



市民が本市に住み続けていくために、市民と協働して潤いのある生活空間を創造することが大切であり、公園の整備のほか、防災対策、交通安全対策などを、市民と一体となって取組みを推進し、安全・安心な生活環境づくりに努めます。



PA 周辺公園整備事業



防災対策

▶主な事業

OPA 周辺公園整備事業【新規】

市民の憩いの場や地域振興の場を提供するため、東海環状自動車道（仮称）本巣 PA に接続した公園を整備します。また、この公園は、災害発生時には一時避難場所及び災害対策の拠点としても活用します。

KPI (累計) ▶ 整備率 令和元 (2019) 年度 : 40% → 令和 6 (2024) 年度 : 100%

○防災対策【継続】

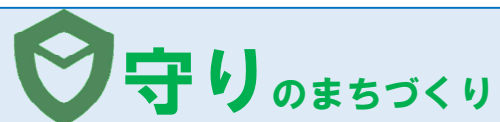
平時には啓発活動等を通じ市民の防災意識の向上を図り、甚大化する自然災害の被害を最小限にとどめ、被災時には自助・共助の中心となり活動する、地域防災リーダーとして防災士の確保・育成を行っていきます。

KPI (累計) ▶ 防災士認証者数 平成 30 (2018) 年度 : 102 人 → 令和 6 (2024) 年度 : 130 人



具体的な施策

③生活交通の利便性の確保



市内では、市営バス、岐阜バス、樽見鉄道が市民の移動手段として利用されています。これらをより有効に、より機能的に連携することにより、市民交通の利便性を高めていきます。

また、引き続き交通弱者に対する移動手段の確保に努めていきます。



市営バス運行事業



樽見鉄道への助成

▶主な事業

○市営バス運行事業【継続】

市民の交通手段を確保し、より暮らしやすく、住み続けたいと思うまちにするため、市民ニーズにあった市営バスの運行形態にしていくことで、市民生活の利便性の向上を図ります。

KPI(単年)▶ 市営バス乗客数 平成30(2018)年度:41,765人 → 令和6(2024)年度:42,680人

○樽見鉄道への助成【継続】

市内を南北に縦断し大垣市に連絡する樽見鉄道は、通勤・通学や観光客などの交通手段として利用されていますが、近年厳しい経営状況となっていることから、補助金を交付することにより経営安定化を図り、市民の交通手段を確保します。

KPI(単年)▶ 樽見鉄道への助成 令和(2019)年度:実施 → 令和6(2024)年度:継続



基本目標5 魅力あるふるさとづくり

《基本的方向》

第1期計画期間の中で、シティプロモーションの取組みを進めて市の魅力を発信したり、市民協働サポートセンター「まわる市民協働」を開設、各小中学校の特色を生かした教育活動と市の文化に触れて次代につなぐ取組み、「国内・海外観光プロモーション」「定住促進 PR」「創業・就労支援」「交通」面での広域的連携といった取組みを通じて、新しいふるさとづくりに向けた取組みを進めてきました。

市民アンケートからは、本市に誇りと愛着を感じている割合が約7割となっており、淡墨桜をはじめとした自然や、富有柿などの特産品に特に魅力を感じていることが分かります。また、今後の市民協働の取組みについては、子育て支援やスポーツ活動などで市民活動に参加したいという意見が挙がっており、市民とともにまちづくりに取り組む機運を高め、まちの魅力を向上させることが大切です。

市民協働により本市の魅力を向上させ、市内外に発信させる取組みを充実させるとともに、本市に愛着と誇りを持ち、学びを深めることができる環境づくりを充実させます。また、広域で取り組むことでより充実すると考えられる観光や雇用、移住・定住等の各種施策について、近隣市町との連携のもと、取組みを充実させます。

数値目標

市民の誇りと愛着度

令和元(2019)年度:72.9% → 令和6(2024)年度:80.0%

具体的な施策

- ①市のブランド力の強化
- ②幼児教育・学校教育の充実
- ③生涯学習の充実と文化財保護・活用
- ④広域連携による地域創生

■具体的な施策における「攻め・守り」の位置づけ

 **攻めのまちづくり** → ①、④  **守りのまちづくり** → ②、③

具体的な施策①、④は、市のブランド力の向上、広域連携による取組みにより、本市の個性を高めたり、単独の市では難しいことを積極的に近隣市町のつながりで取り組む事業があることから「攻めのまちづくり」に位置付けます。

具体的な施策②、③は、幼児・学校教育と生涯学習に関する取組みにより、本市への愛着を育み、市民の誇りの醸成につなげることから「守りのまちづくり」に位置付けます。

具体的な施策

①市のブランド力の強化



本市が有する様々な地域資源を、動画配信やマスコットキャラクターの活用やイベントの開催など、各種メディアを活用して情報発信を行っていきます。

また、ふるさと納税や市民活動への助成といった、地方創生の経済的支援策を充実させます。



ふるさと納税促進事業

▶主な事業

○ふるさと納税促進事業【新規】

ふるさと納税制度は、人口減少が深刻化する中で、地域資源を最大限活用し、地域経済を再生させていく上で、重要な役割を果たす制度であり、この制度を活用し、自ら財源を確保し、市の魅力発信や、地域特産品・協力事業者のPR、販売促進を図ります。

KPI(単年)▶ ふるさと納税件数 平成30(2018)年度:6,584件 → 令和6(2024)年度:23,100件

○市民活動助成事業【継続】

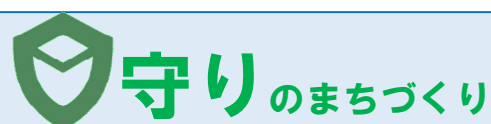
市民団体及びグループ等が自主的、主体的に企画実施する公益性の高いまちづくり事業に対して補助を行うことで、市民が自主的に実施する事業を支援し、市民意識の向上を図り、市民の市政への参加を促進します。

KPI(単年)▶ 市民活動助成金事業実施団体数 令和元(2019)年度:13団体 → 令和6(2024)年度:18団体



具体的な施策

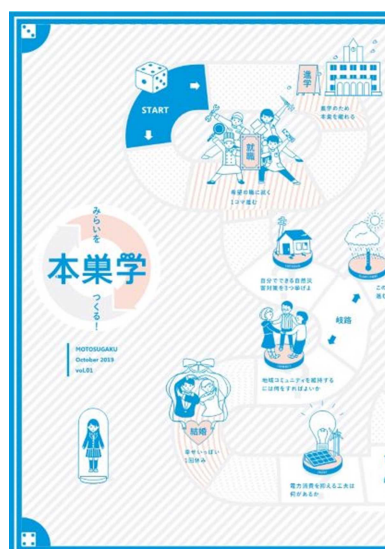
②幼児教育・学校教育の充実



生きる力を育むための地域に根ざした教育活動や幼児期の体力向上支援などを進め、園・学校や家庭、地域社会が一体となって特色ある園・学校づくりに努めることで、社会の変化に適合できる人材の育成と、郷土を愛し、心豊かな人づくりを推進します。



生きる力を育てる教育活動の推進



総合学習「本巣学」事業

▶主な事業

○生きる力を育むプロジェクト【新規】

幼児期の体力・運動能力の向上（走ること・跳ぶこと・投げること）を目指すとともに、体を動かす「遊び」を積極的に取り入れることで、健康・体力のみならず、強くてしなやかな心、考える力の育成を図ります。

KPI(単年)▶ 園独自の運動プログラム取組時間数

令和元(2019)年度：180分 → 令和6(2024)年度：1,440分

○「生きる力を育てる教育活動の推進」及び「特色ある学校の教育実践」【継続】

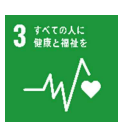
小中学校における地域の実情に合わせ特色のある教育を促進するため、総合的な学習の時間や学校行事等（学力向上活動、心を育てる教育等）において実施する事業の充実を図ります。

KPI(単年)▶ 児童生徒の実態調査における満足度 平成30(2018)年度：83% → 令和6(2024)年度：90%

○総合学習「本巣学」事業【継続】

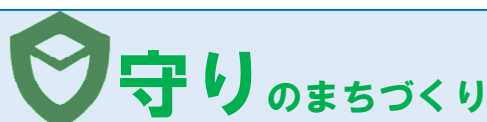
地域の自然や文化、産業への理解を深め、自らの進路を切り開く主体的な人格を育成するため、出前授業により総合的な学習の時間を使って、郷土愛を育みます。

KPI(単年)▶ 出前授業参加者数 令和元(2019)年度：一人 → 令和6(2024)年度：400人



具体的な施策

③生涯学習の充実と文化財保護・活用



本市が有する豊かな自然、伝統ある歴史や文化、恵まれた風土などを学習する機会や、芸術、スポーツ活動に勤しむ機会を充実していきます。

また、伝統芸能や文化財などの貴重な歴史的資源の保存及び伝承、活用を図り、市民の本市への愛着を育みます。



数学のまちづくり事業



ウォーキング・ランニングのまちづくり事業

▶主な事業

○数学のまちづくり事業【新規】

数学は「考える力」を身に付けるために効果的であり、また「論理的思考」は的確な判断力、表現力、説得力を養うとともに、子ども一人ひとりが、未来を切り拓きたくましく生き抜くために大変重要です。そこで、本市出身の世界的数学者「高木貞治博士」にちなみ、数学のまちづくりアドバイザーによる講演会、算数・数学検定講座、算数・数学甲子園、数学ワンダーランドの整備・活用等の取り組みを行います。

KPI(単年)▶ 算数・数学甲子園の参加者数 令和元(2019)年度：421人 → 令和6(2024)年度：470人

○ウォーキング・ランニングのまちづくり事業【新規】

市内にウォーキングコースを整備・考案し、周知看板やパンフレットを作成することで、多くの市民が手軽に利用できる環境づくりを進めます。また、ウォーキングイベントを開催するなどして、運動習慣の意識づけを行い、健康な身体づくりに努める姿を目指します。

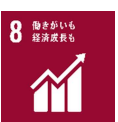
KPI(単年)▶ ウォーキング・ランニング事業の参加者数

平成30・令和元(2018・2019)年度：2,115人 → 令和6(2024)年度：2,580人

○天然記念物淡墨桜保護管理事業【継続】

根尾谷淡墨桜は日本三大桜のひとつに数えられ、国指定天然記念物に指定されています。本市を代表する桜の巨木で樹齢1500年以上であることから、年間を通して管理することにより、保護・保存を図っていきます。

KPI(単年)▶ 淡墨桜の保護管理 令和元(2019)年度：実施 → 令和6(2024)年度：継続



具体的な施策

④広域連携による地域創生



近隣市町を地方創生のパートナーとして、お互いの個性を尊重しつつ連携、協力し、相互に高め合うことで、交流の活性化を図り、圏域全体の魅力の向上や経済成長をけん引すべく、様々な分野における取組みを充実させていきます。



本巣市 MOTOSU CITY

大切な人々と大切に暮らす

本巣市は、日本三大桜の「染井吉野」や清流根尾川をはじめとする雄大な自然と、商業地や住宅地が共生しており、2009年の住みよさランキングで全国1位になるなど、魅力いっぱいのまちです。また、子育て支援はもちろん、特色ある教育プログラムや学びの支援にも力を入れており、子育て環境も充実しています。さらに、移住者による楽しいプロジェクトも進行中！そんな本巣市で、「メディアムスローライフ」を満喫してみませんか？

担当者のココ推し！

新しい暮らしのデザインをお手伝いします！

都市部から本巣市に移住される方が年々増えています。子育て世代の親子や地元にも魅力を感じ、バリエーション豊かな新しい生活環境を築きたい移住者たちが、あなたの新しい暮らしのデザインをお手伝いいたします！大切な人々と大切に暮らす！そんな暮らしが本巣市で実現できますよ！

田中 浩也

わがまちDATA

人	口	34,219人
	(男性)16,678人、(女性)17,541人	
世帯数	13,527世帯	
幼稚園	6か所(公立3か所)	
小学校	6校(公立3校)	
中学校	4校(公立3校)	
病院・診療所	13か所	

西美濃創生広域連携推進協議会連携事業

▶主な事業

○西美濃創生広域連携推進協議会連携事業【継続】

西美濃地域の3市9町で構成する西美濃創生広域連携推進協議会において、市町が連携して持続可能な地域づくりに寄与し地方創生を推進するために、観光プロモーションや定住促進PR、起業創業支援などの事業を協働して実施し、西美濃地域全体の活性化を推進します。

KPI(単年)▶ 連携事業の実施 令和元(2019)年度：実施 → 令和6(2024)年度：継続

○岐阜連携都市圏事業【新規】

岐阜地域の5市3町で構成する岐阜連携都市圏を人口減少の歯止めとなる拠点として、圏域の住民が安心して快適に暮らすことができるよう、経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上に向け取り組みます。

KPI(単年)▶ 連携事業の実施 令和元(2019)年度：実施 → 令和6(2024)年度：継続



第7章 計画の推進方策

1. 産官学金労言等からの推進・検証

本計画の推進に向けて、産官学金労言等の各界各層の多様な主体、関係者等の参画により、幅広いパートナーシップのもとに連携を図り、一体となって人口ビジョンの改訂、第2期総合戦略の推進・効果検証等を図るため、「本巢市総合戦略策定推進委員会」を設置します。

2. 庁内における推進・検証体制

人口ビジョンの改訂、第2期総合戦略の推進・効果検証を全庁的に取り組むため、市長を本部長とし、副市長、各部局長で構成する「本巢市地方創生総合戦略推進本部」（以下「本部」という。）を設置します。

また、必要に応じて、本部の下部組織として庁内関係課等で構成する「ワーキングチーム等」を設置し、基本目標等に沿った施策・事業の展開、重要業績評価指標（K P I）の設定等を検討します。

【参考資料】策定に当たっての調査結果の概要

1. 市民アンケート調査

本市の将来人口に関して影響を与えると思われる市民の意識を把握するため、アンケート調査を行いました。

本市の将来人口の展望にあたっては、市民が感じる課題や意向をとらえた上で、その方向性を導き出すことが求められることから、市民の意識を把握することを目的として調査を実施したものです。

①調査の実施概要

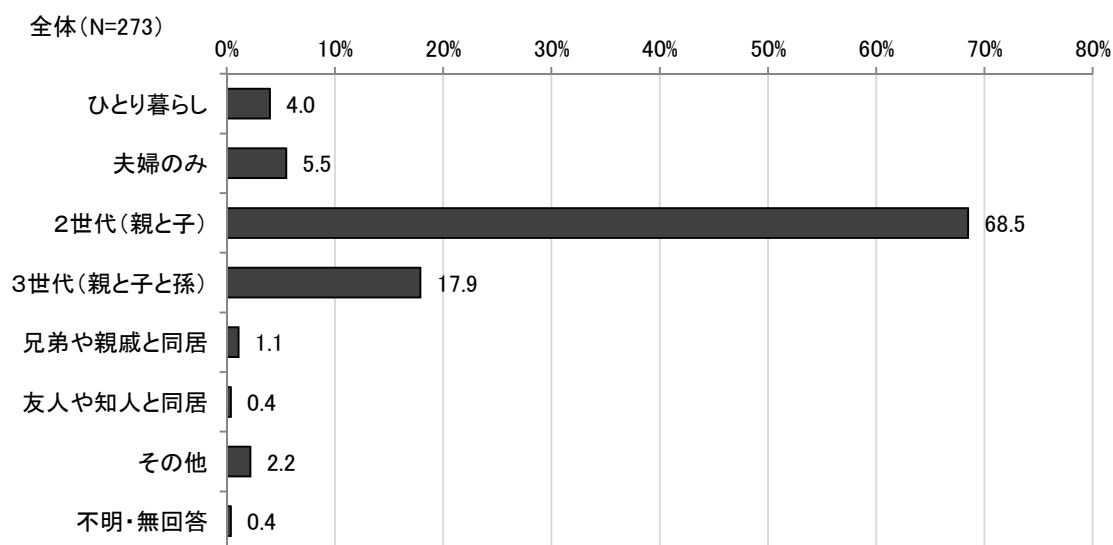
本市に在住する19歳～50歳の市民1,000人を無作為に抽出。郵送により配布・回収。

- ・有効回答：273件（回収率27.3%）
- ・調査実施期間：令和元年7月

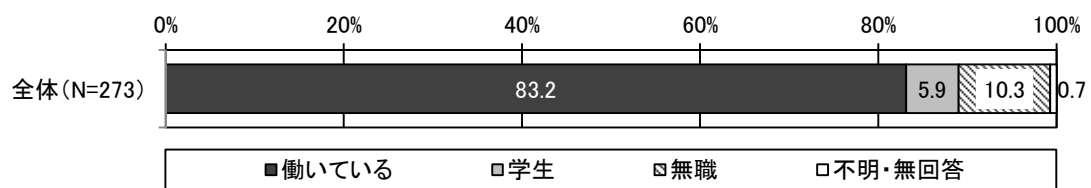
②調査結果（一部抜粋）

②－1 回答者の属性

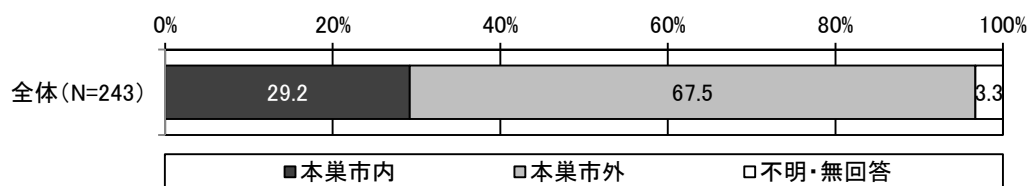
問3 現在一緒に住んでいる家族は、次のどれにあてはまりますか。（1つに○）



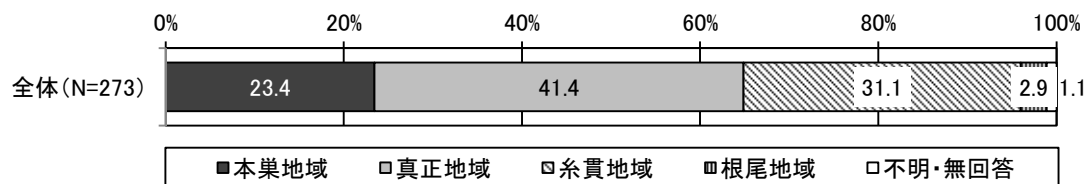
問4 あなたの状況をお尋ねします。(1つに○)



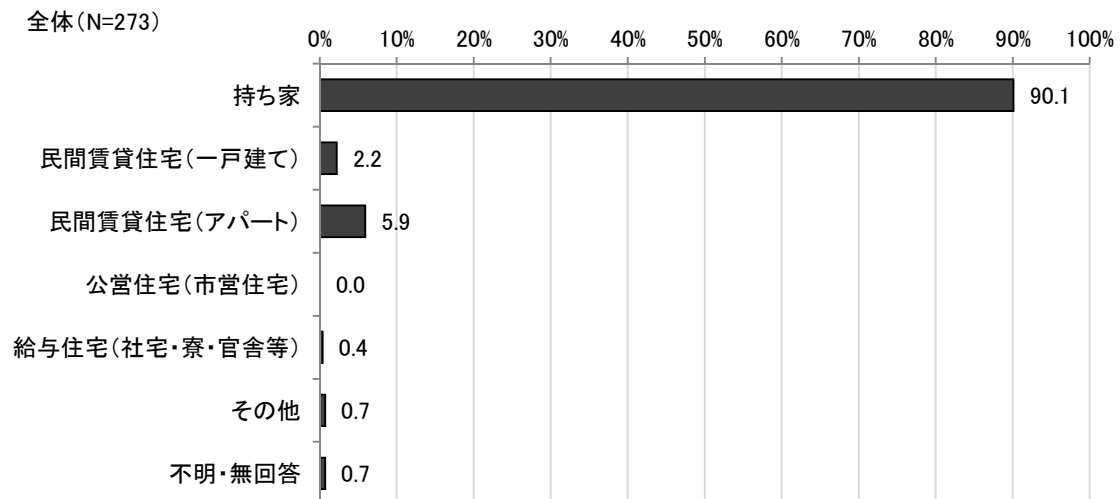
問6 問4で「1. 働いている」または「2. 学生」を選んだ方にお伺いします。
あなたの通勤・通学地はどこですか。



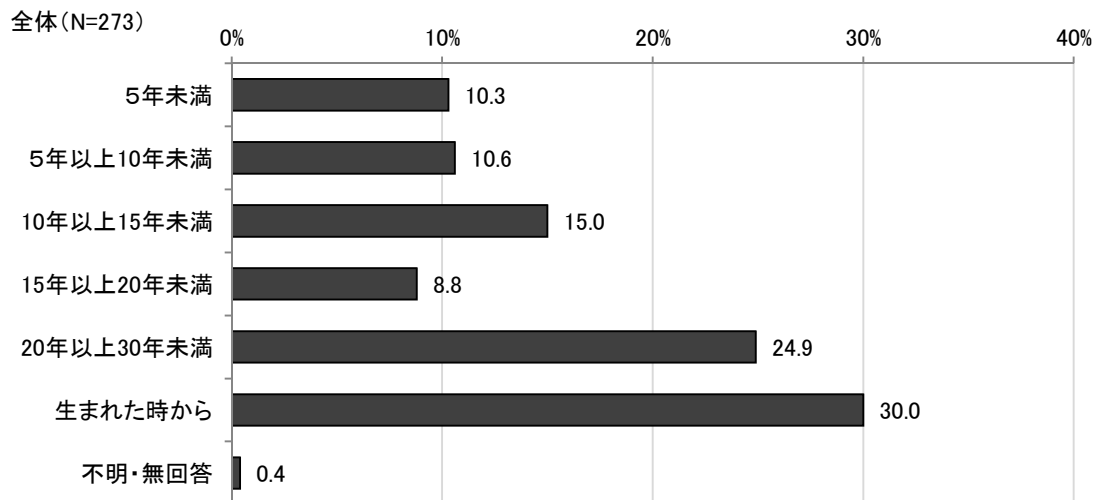
問8 あなたのお住まいの地域はどこですか。(1つに○)



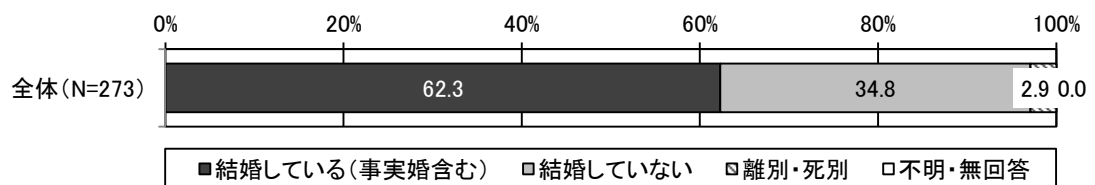
問9 あなたのお住まいの住宅形態は次のどれにあてはまりますか。(1つに○)



問 10 あなたは本巣市に生まれて何年になりますか。以前に住んでいて再び転入された場合は、通算でお答えください。（1つに○）



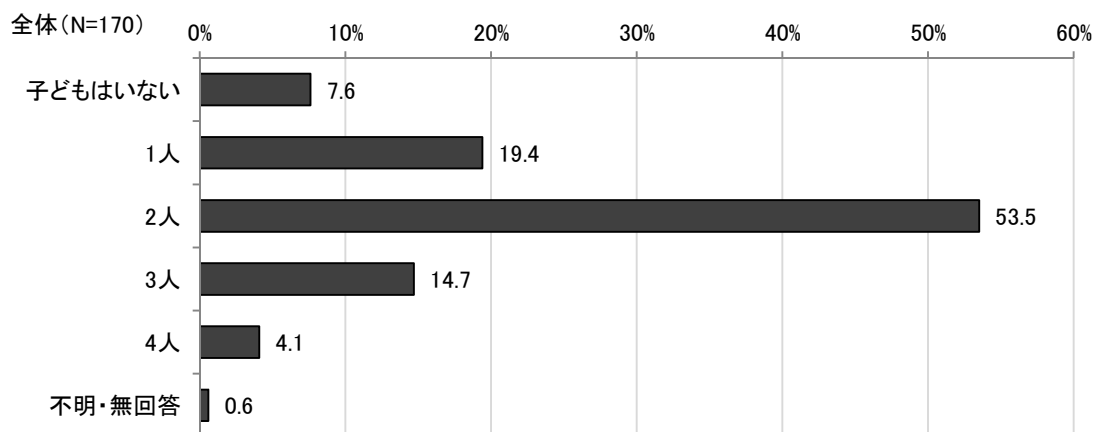
問 11 あなたは結婚していますか。（1つに○）



②-2 結婚・出産・子育てについて

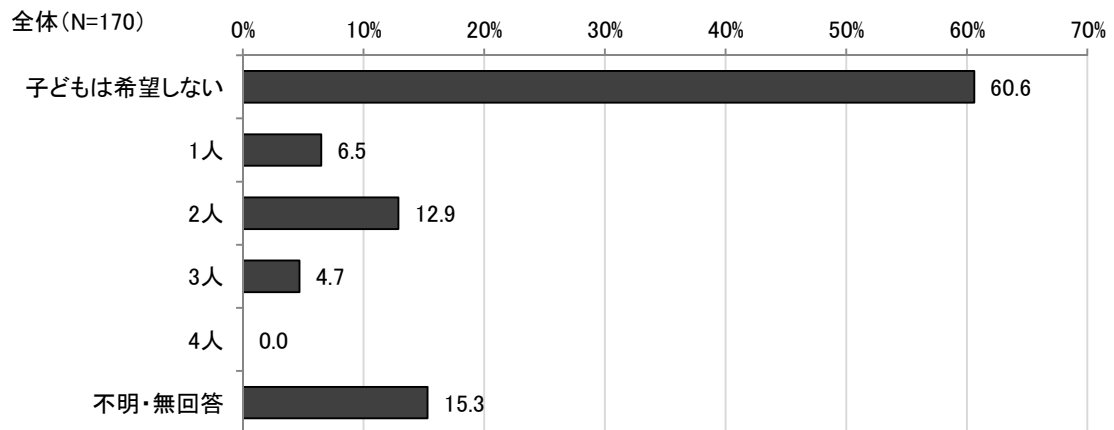
問 12 問 11 で「1. 結婚している（事実婚含む）」を選んだ方にお伺いします。

（1）お子さんは何人いらっしゃいますか（1つに○、数字を記入）



問 11 で「1. 結婚している（事実婚含む）」を選んだ方にお伺いします。

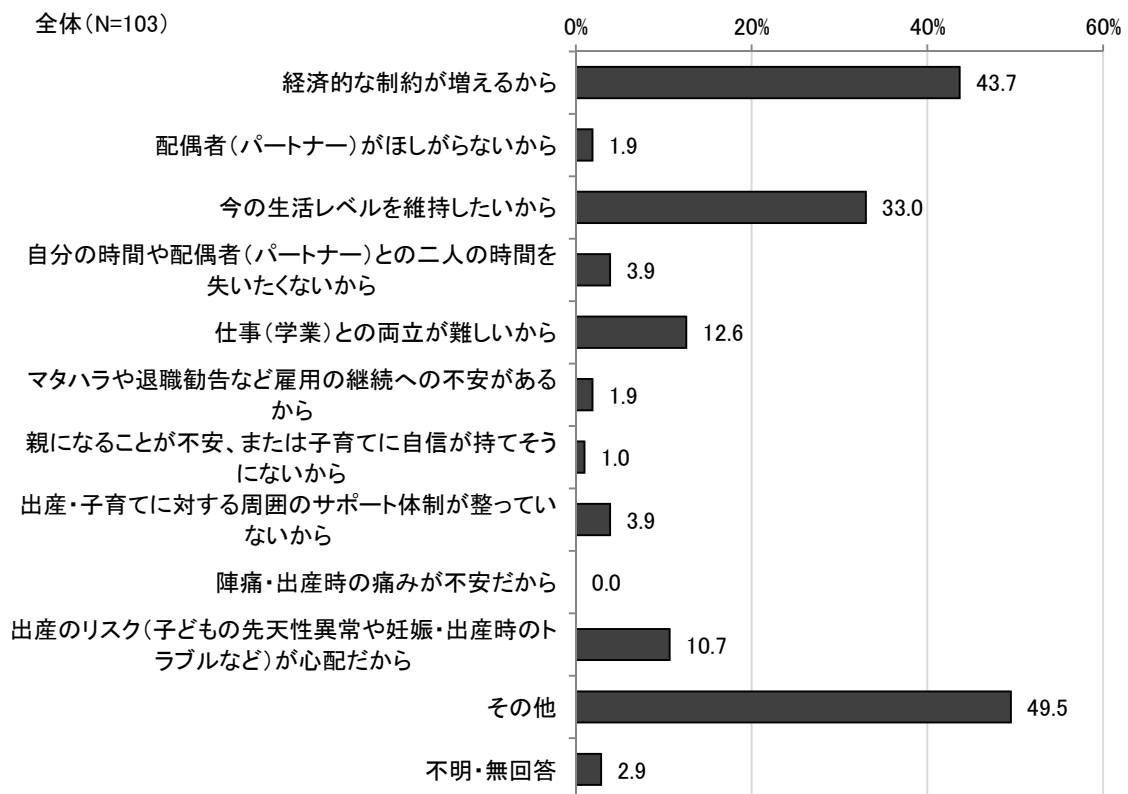
（2）今後希望する子どもの数は何人ですか。（1 つに○、数字を記入）



（2）で「1. 子どもは希望しない」を選んだ方にお伺いします。

（3）その理由を教えてください。（○はいくつでも）

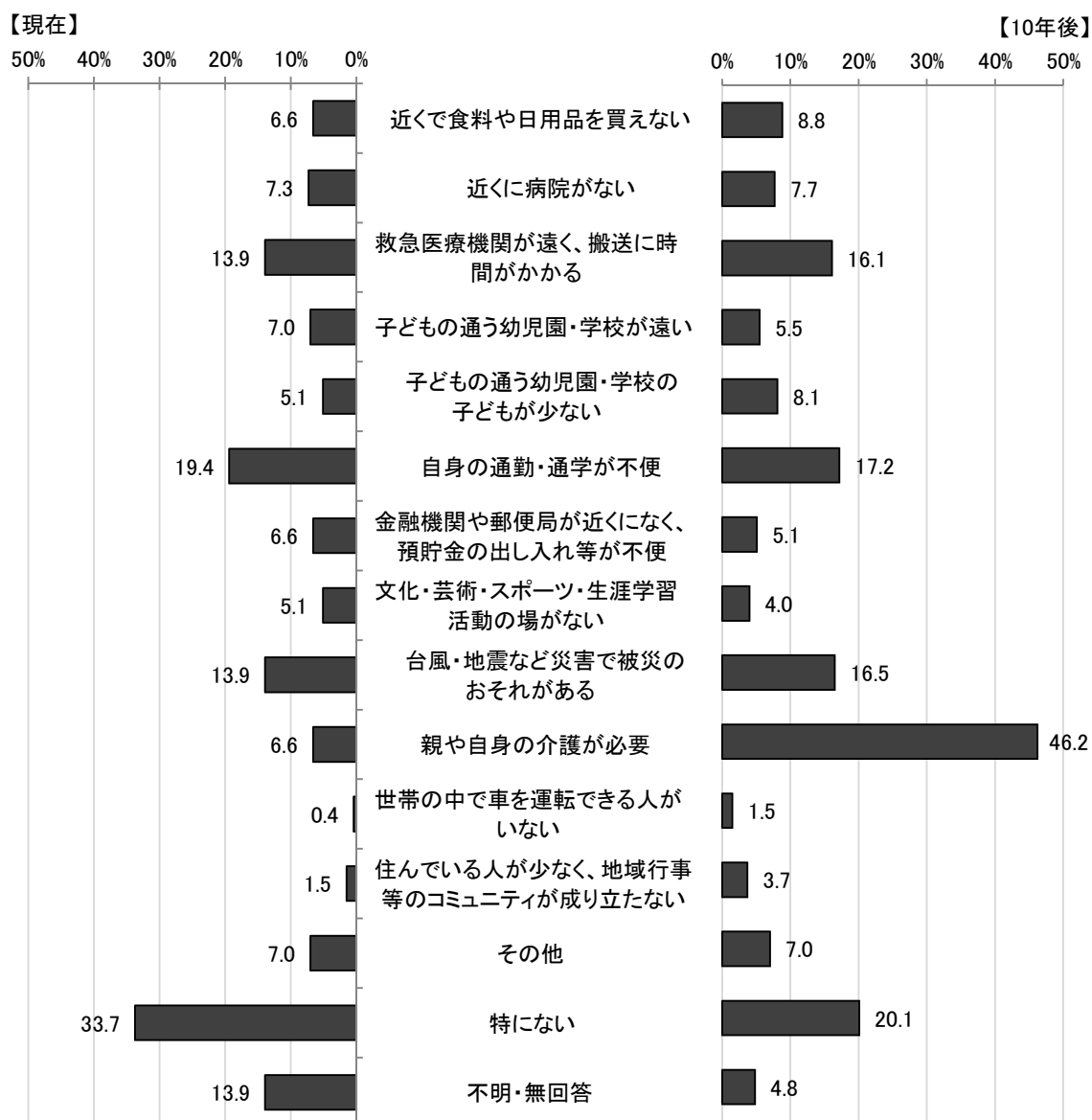
※マタハラとは、マタニティ・ハラスメントの略称で、働く女性が妊娠・出産にあたって職場で受ける精神的・肉体的な嫌がらせやいじめのことをいいます。



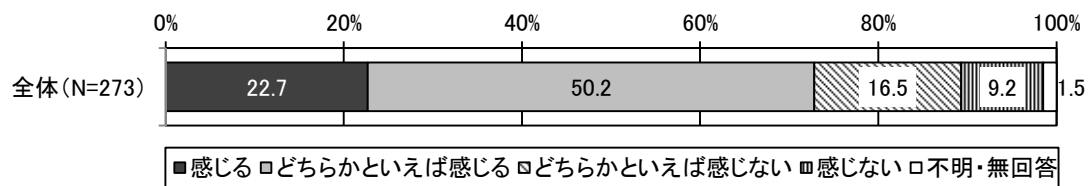
②-3 暮らしについて

問 14 生活する上で、現在、困りごとや不安なことはありますか。また、10年後の生活を考えた時に不安なことはありますか。（「現在」と「10年後」のそれぞれについて、3つまで○）

全体(N=273)

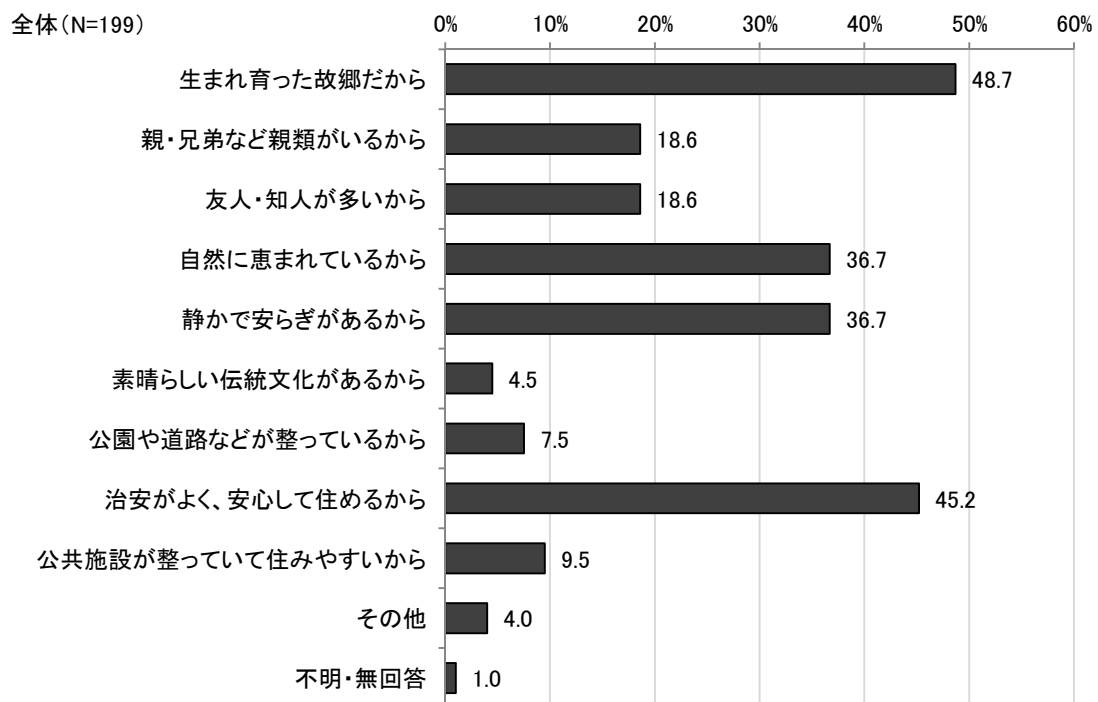


問 15 (1) 本巢市に誇りや愛着を感じていますか。(1つに○)



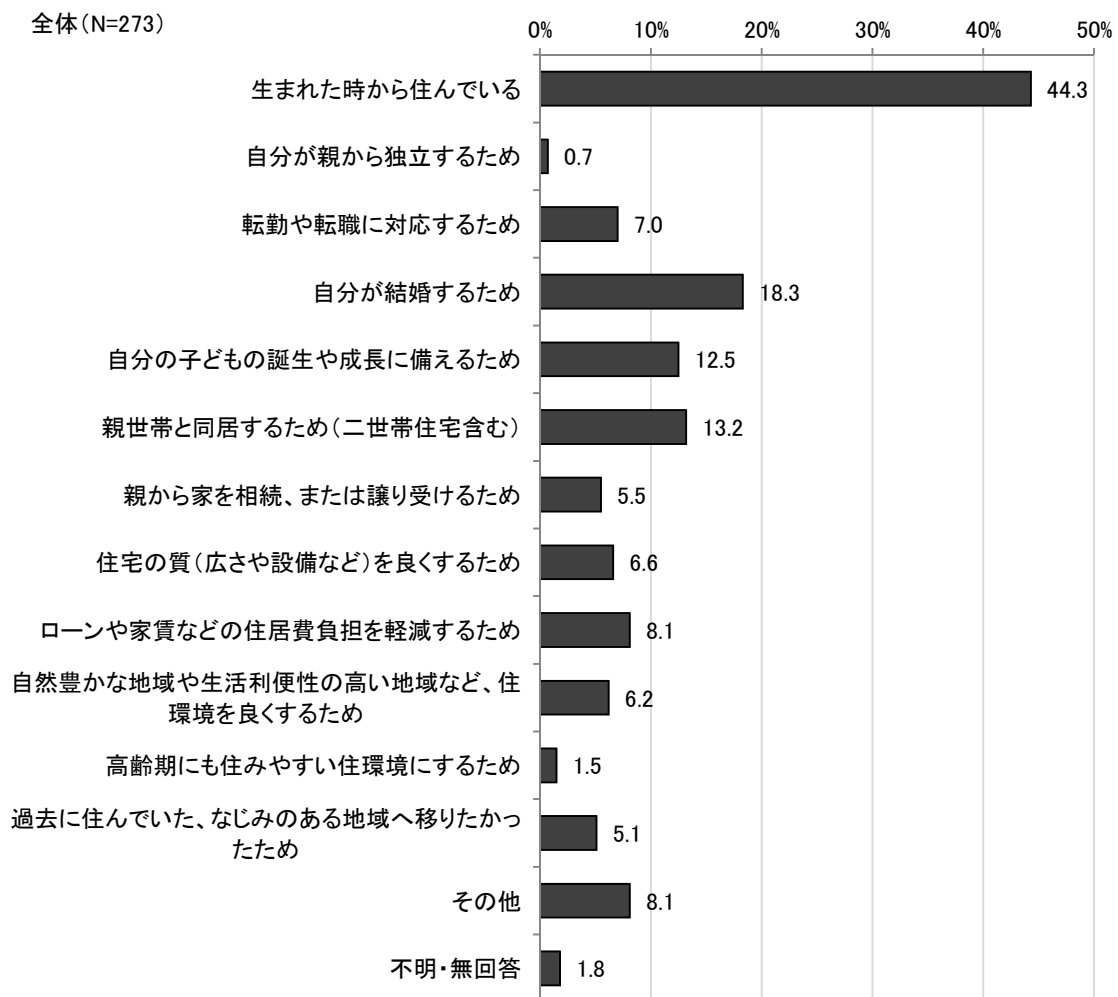
(1) で「1. 感じる」または「2. どちらかといえば感じる」を選んだ方にお伺いします。

(2) 誇りや愛着を感じる理由は何ですか。(3つまで○)

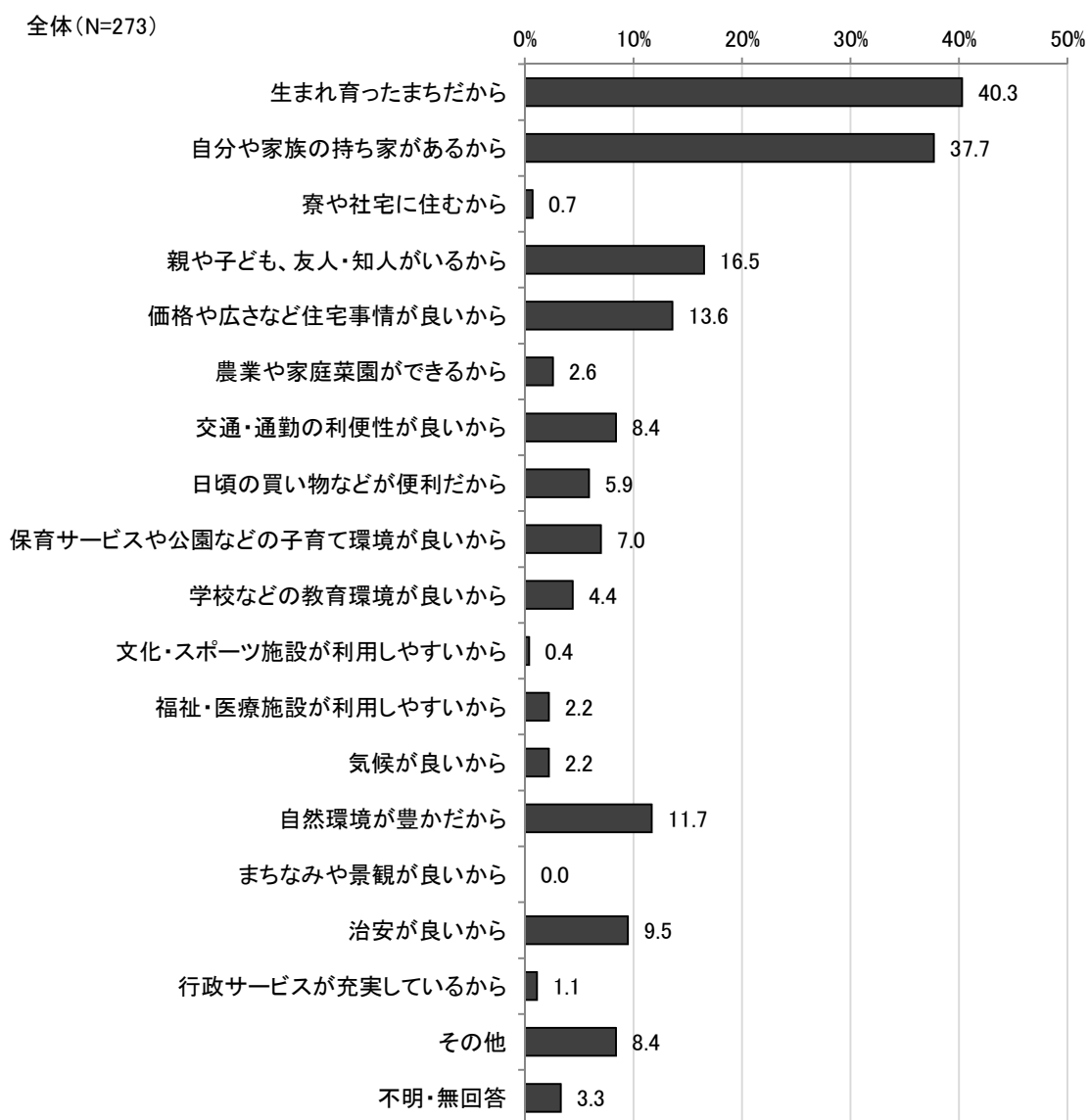


②－４ 移住・定住について

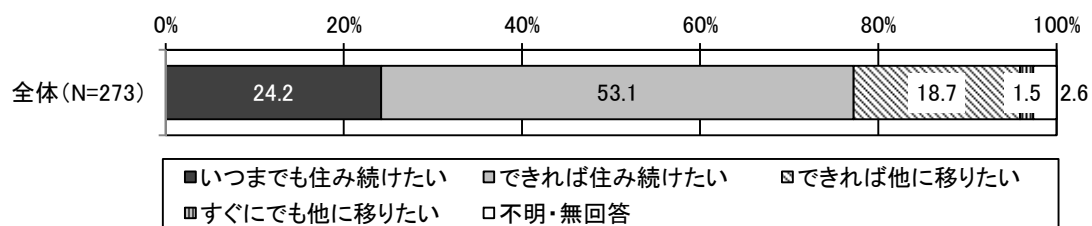
問 16（１）本県市に居住することになったきっかけは何ですか。（〇はいくつでも）



(2) 本巢市を居住先として選んだ理由は何ですか。(〇はいくつでも)

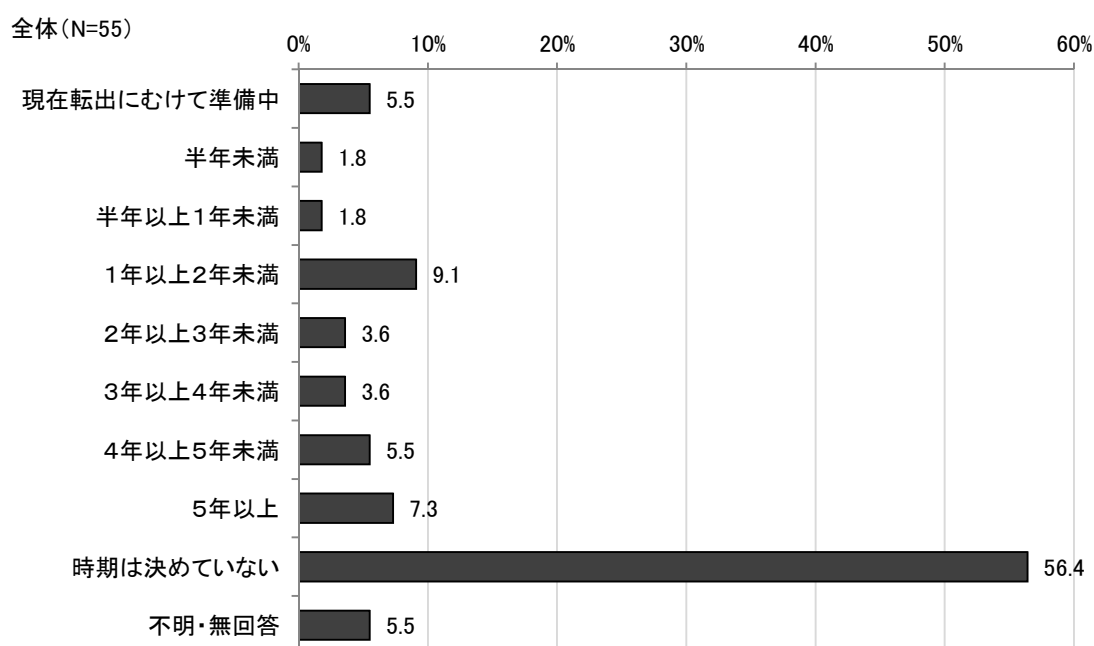


問 17（１）あなたは、これからもずっと本巢市に住み続けたいと思いますか。（１つに○）



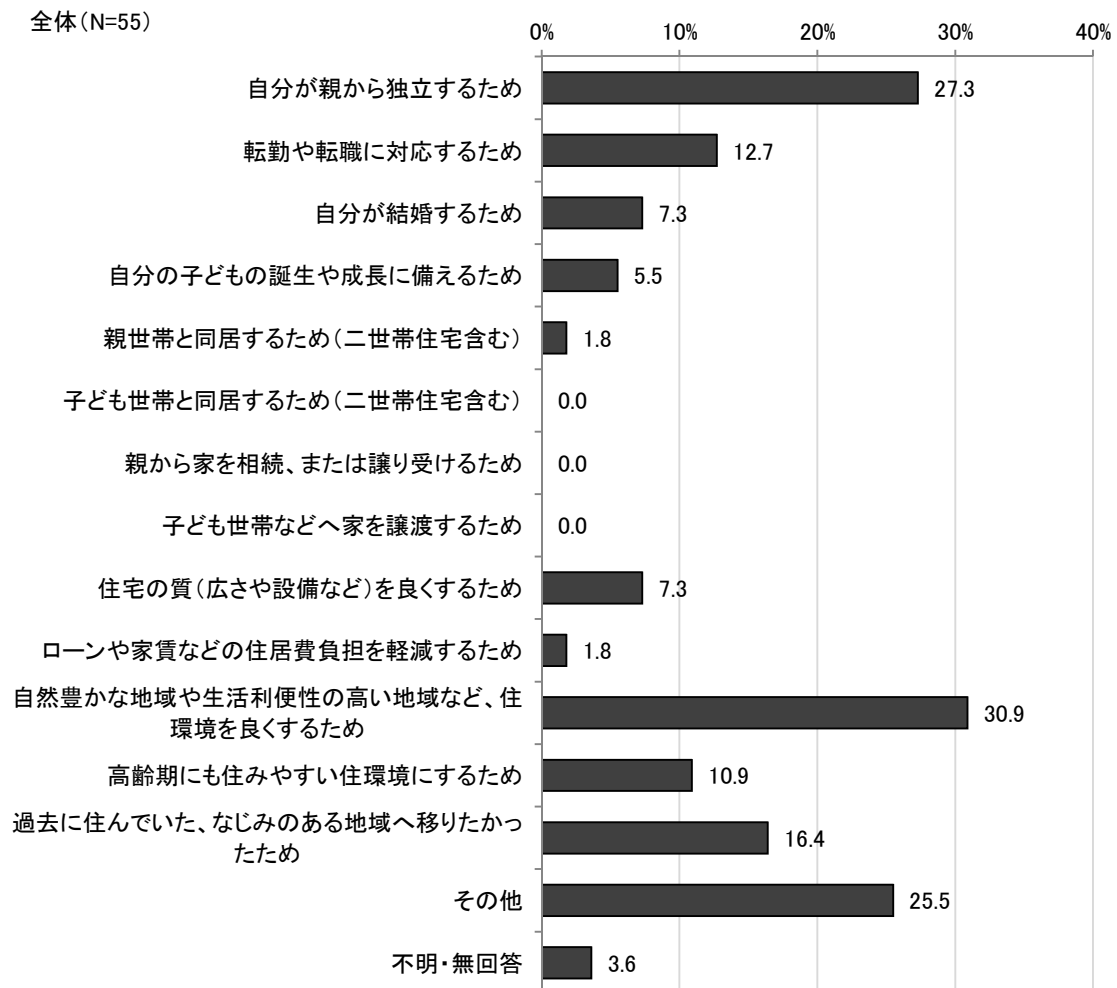
（１）で「３．できれば他に移りたい」または「４．すぐにでも他に移りたい」を選んだ方にお伺いします。

（２）それは何年後くらいを考えていますか。（１つに○）



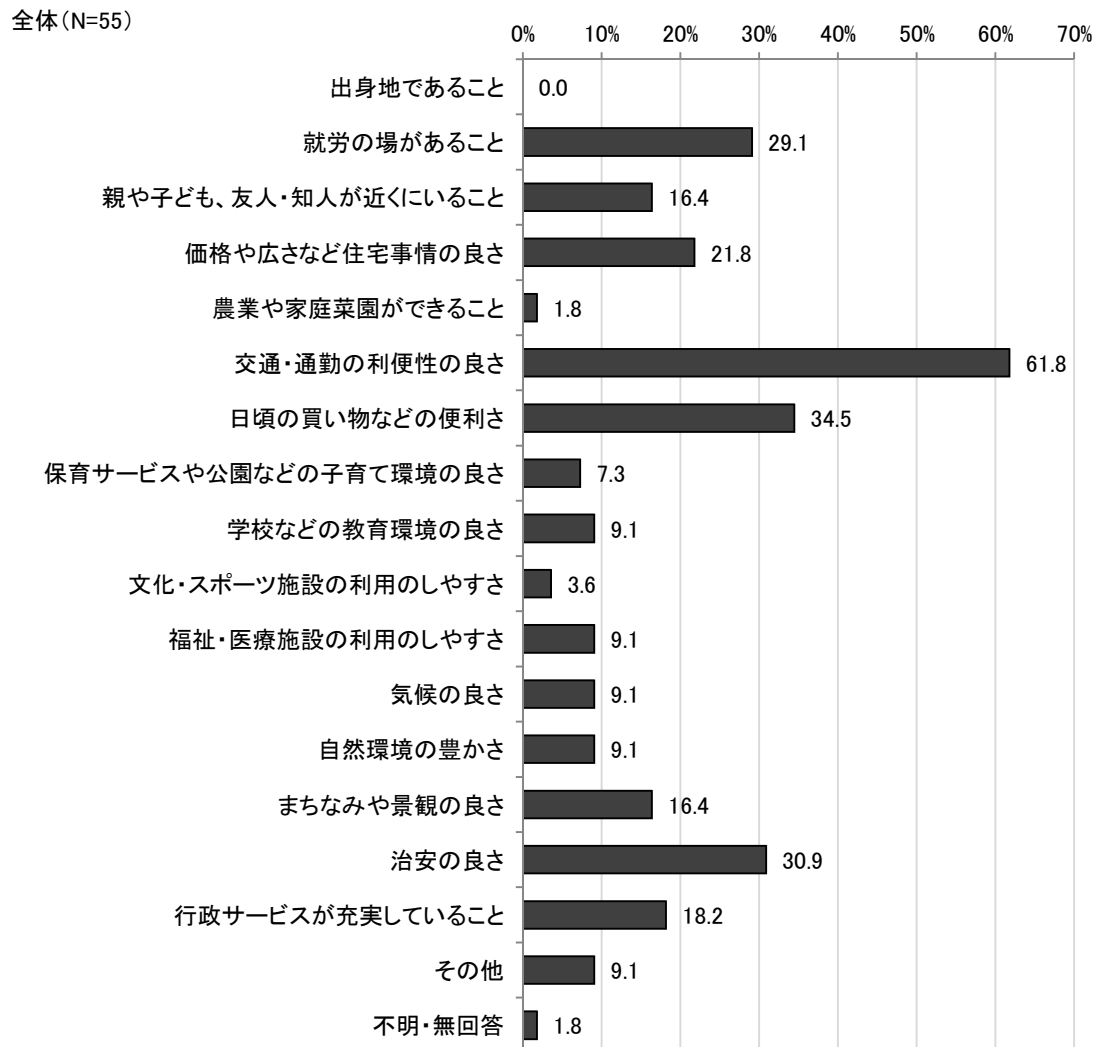
(1)で「3. できれば他に移りたい」または「4. すぐにでも他に移りたい」を選んだ方にお伺いします。

(3) 他に移りたい理由は何ですか。(〇はいくつでも)



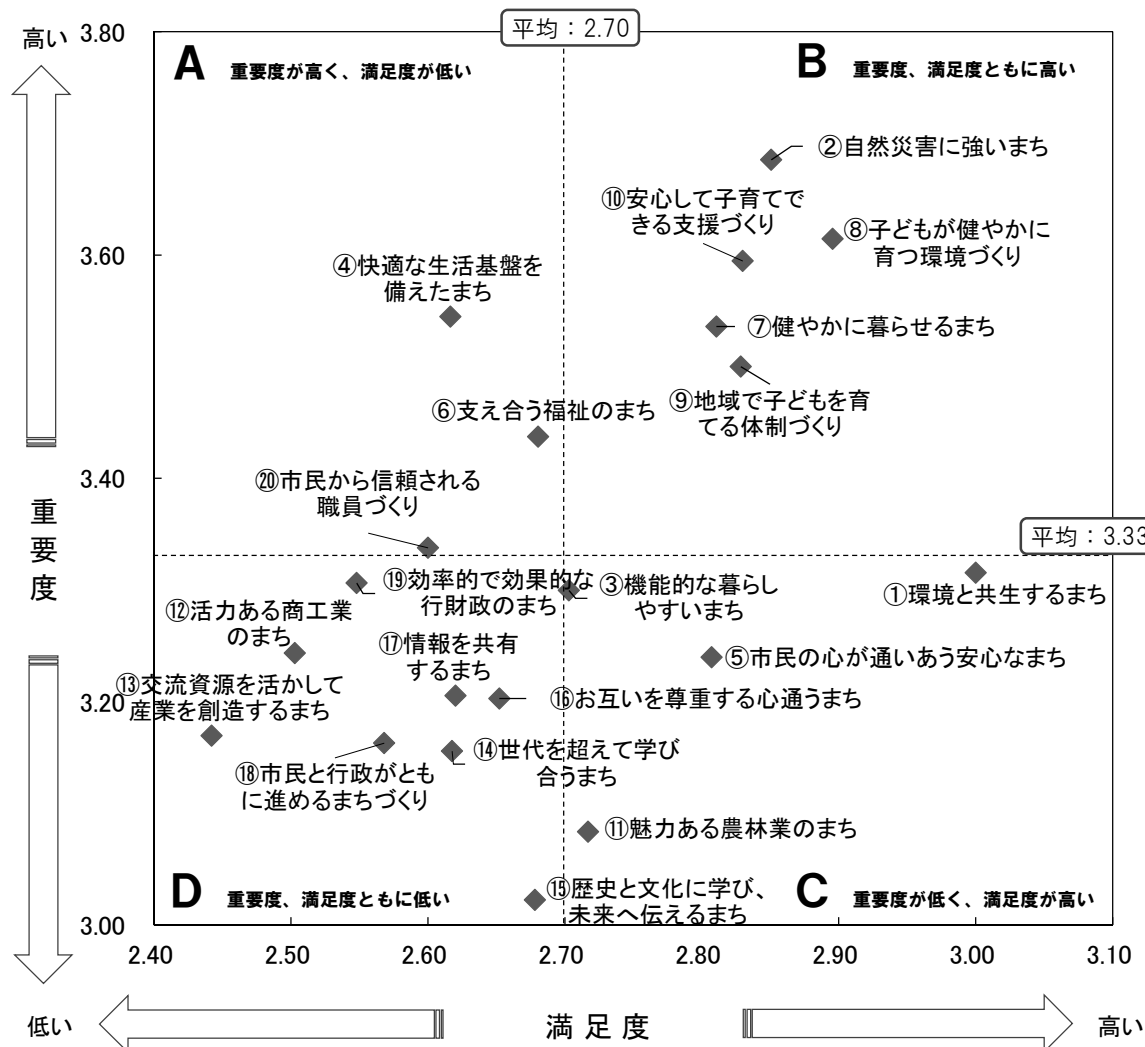
(1)で「3. できれば他に移りたい」または「4. すぐにでも他に移りたい」を選んだ方にお伺いします。

(4) 転出する際に住まいや周囲の環境選びで、特に重視することは何ですか。(3つまで○)

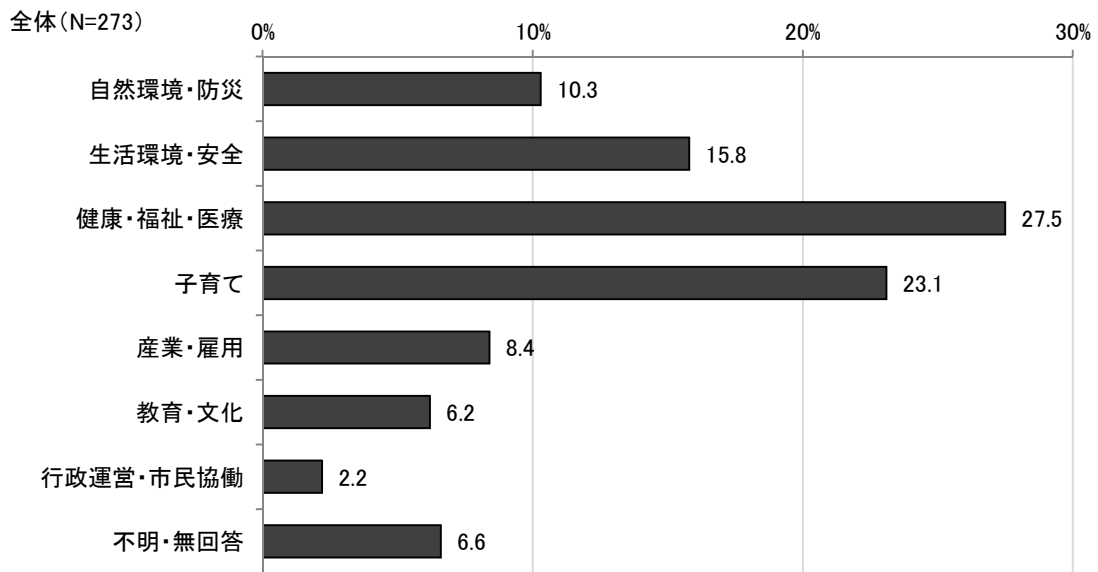


②-5 まちづくりの満足度・重要度について

問 18 本業市が取り組んでいる、まちづくりの各項目について、あなたの「満足度」とこれからのまちづくりの「重要度」について教えてください。（「満足度」と「重要度」それぞれ1つに○）



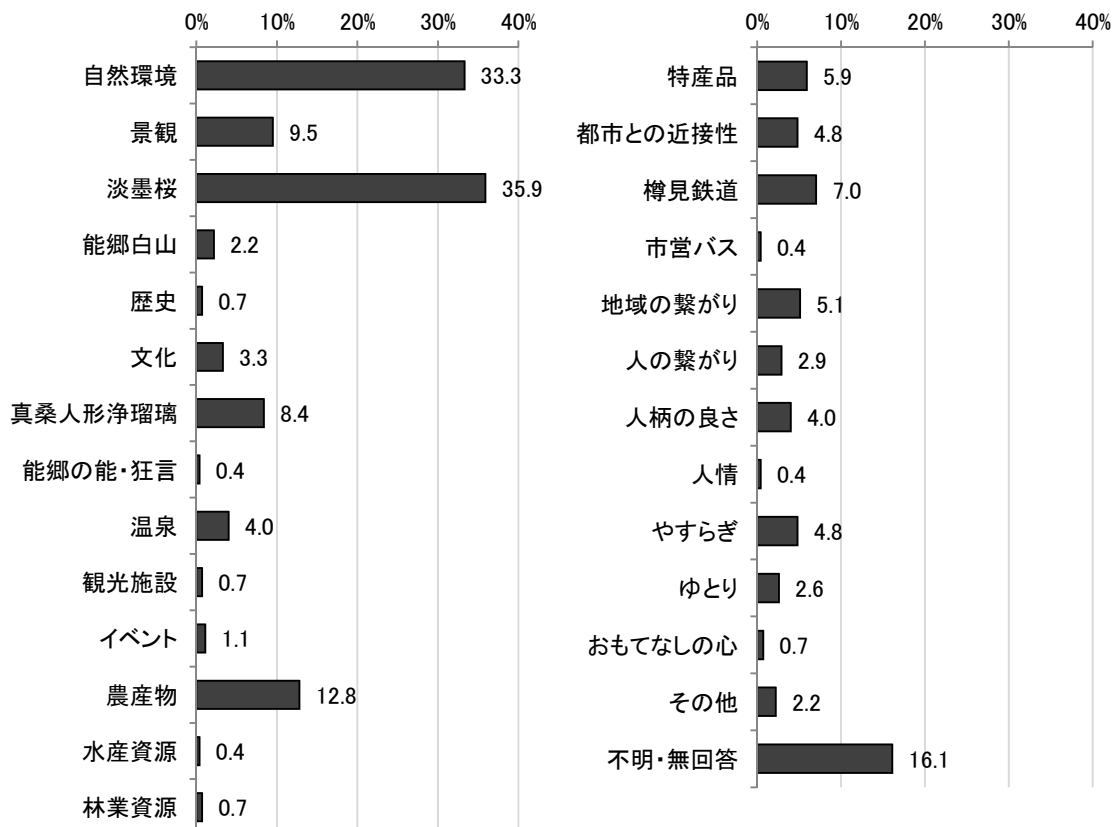
問 19 あなたは今後まちづくりの各施策のうち、最も力を入れるのが良いのはどれだと思いますか。(1つに○)



問 20 あなたが考える①「本巢市の魅力」や「誇りに思うこと」、②「これからのまちづくりに活かしていくべき特色」は何だと思いますか。(それぞれ2つまで番号を記入)
また、そう考える理由をご記入ください。

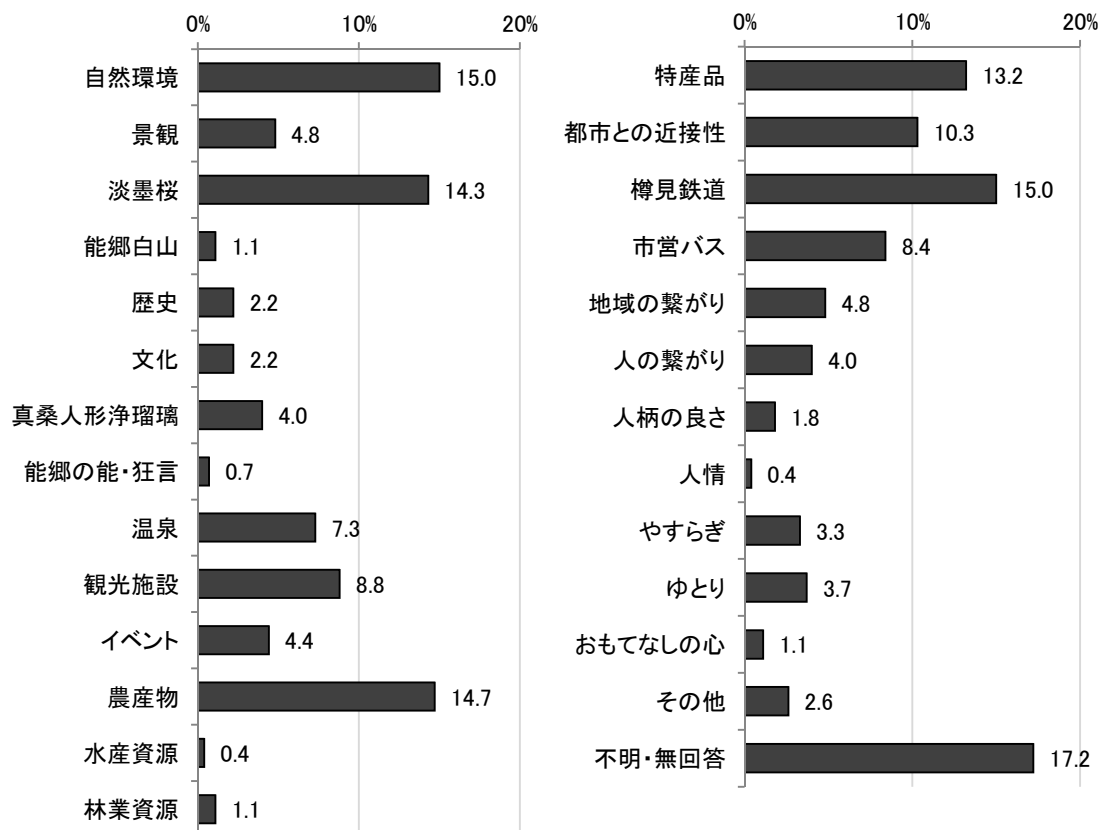
【①「本巢市の魅力」や「誇りに思うこと」】

全体(N=273)



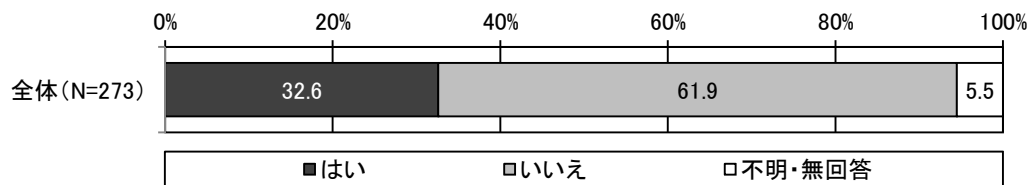
【②「これからのまちづくりに活かしていくべき特色」】

全体(N=273)

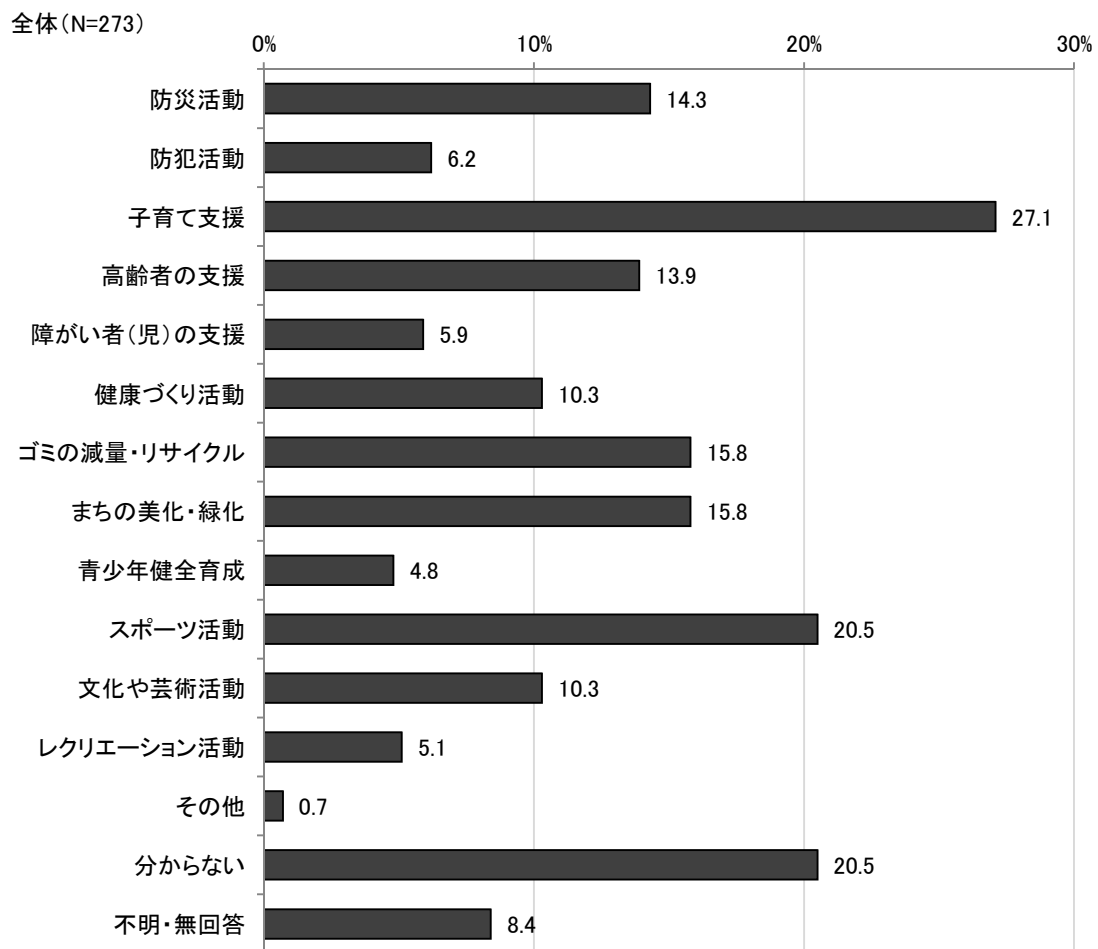


問 21 あなたは、市民活動（※）に参加していますか。（1つに○）

※市民活動とは、営利を目的とせず、多くの人にとって役に立つこと・ためになることを行う活動です。



問 22 あなたが今後参加したいと思う市民活動はどれですか。（3つまで○）



2. 高校生アンケート調査

本市の将来人口に関して影響を与えると思われる市内の3つの高校に通学する高校生の意識を把握するため、アンケート調査を行いました。

本市の将来人口の展望にあたっては、高校生が感じる課題や意向をとらえた上で、その方向性を導き出すことが求められることから、高校生の意識を把握することを目的として調査を実施したものです。

①調査の実施概要

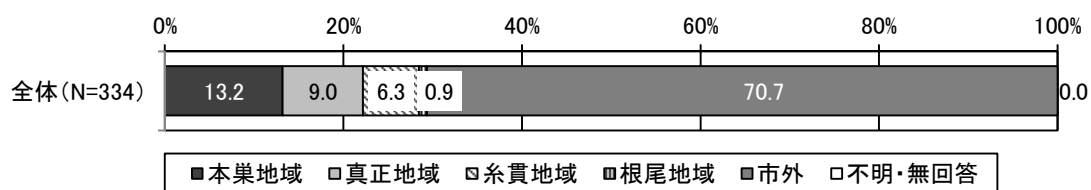
岐阜工業高等専門学校、岐阜第一高等学校、本巣松陽高等学校に通学する学生、334人を対象。各校において、配布・回収。

- ・有効回答：334件（回収率100%）
- ・調査実施期間：令和元年7月

②調査の結果概要

②－1 回答者について

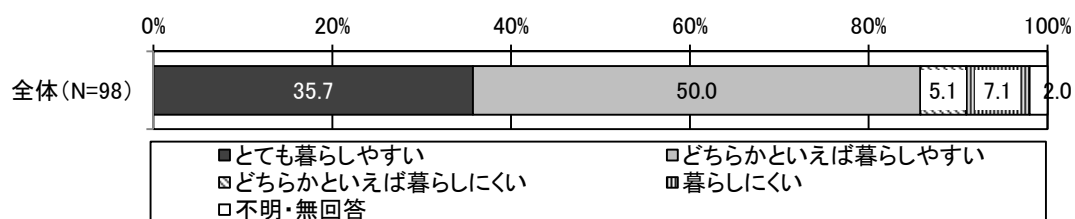
問3 あなたのお住まいはどこですか。



②－2 本巣市について

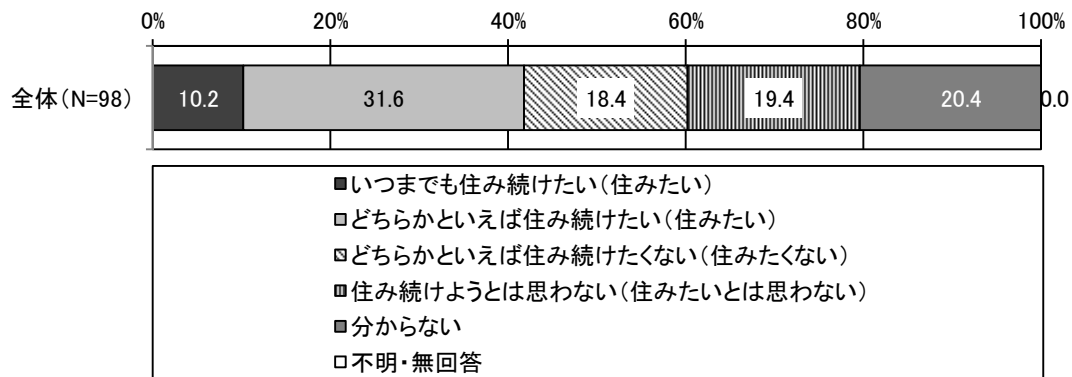
問4 問3で「1」～「4」を選んだ方にお伺いします。

本巣市は暮らしやすいですか。（1つに○）



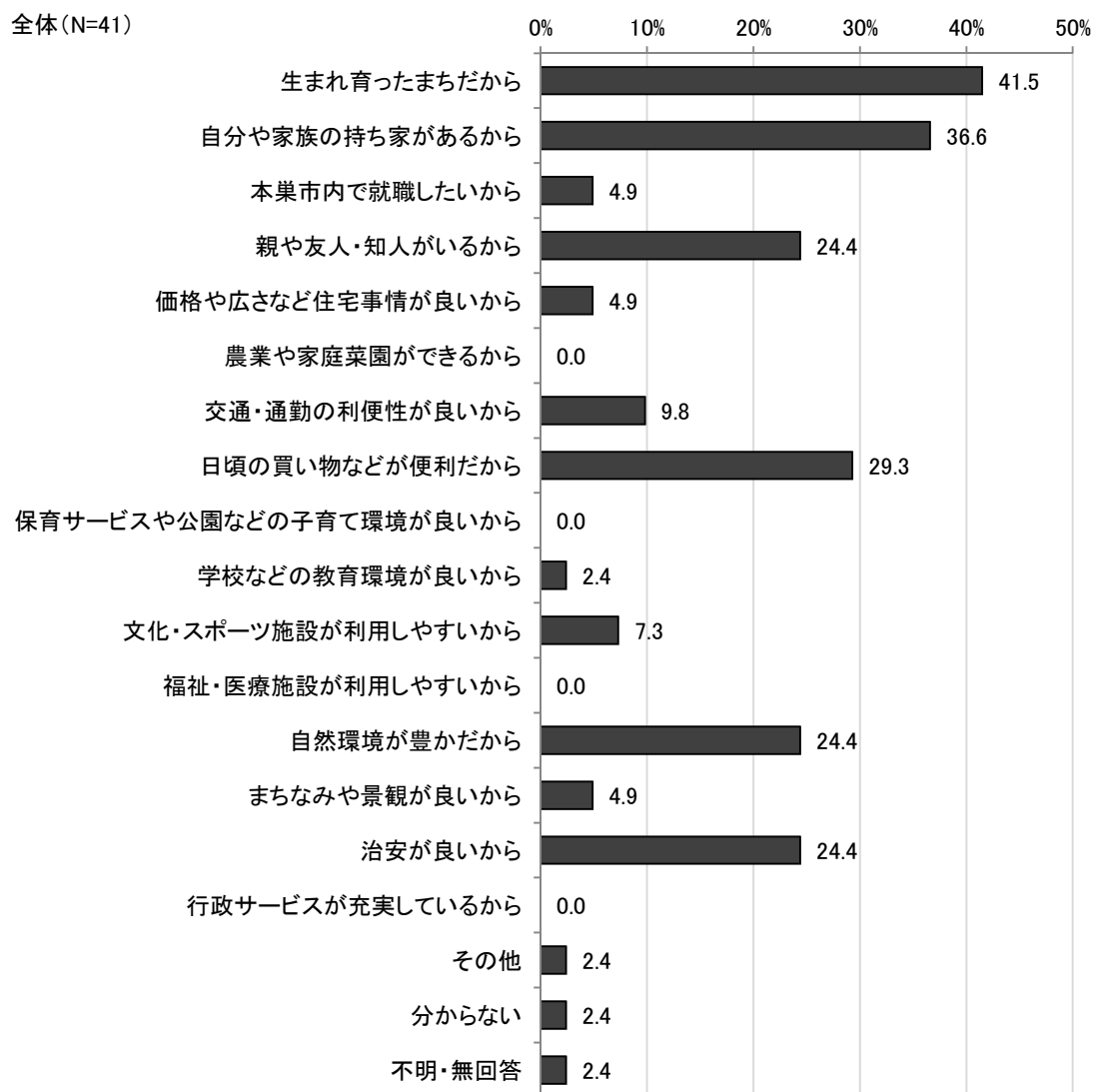
問5 問3で「1」～「4」を選んだ方にお伺いします。

(1) 今後、本巢市に住み続けたい(住みたい)と思いますか。(1つに○)



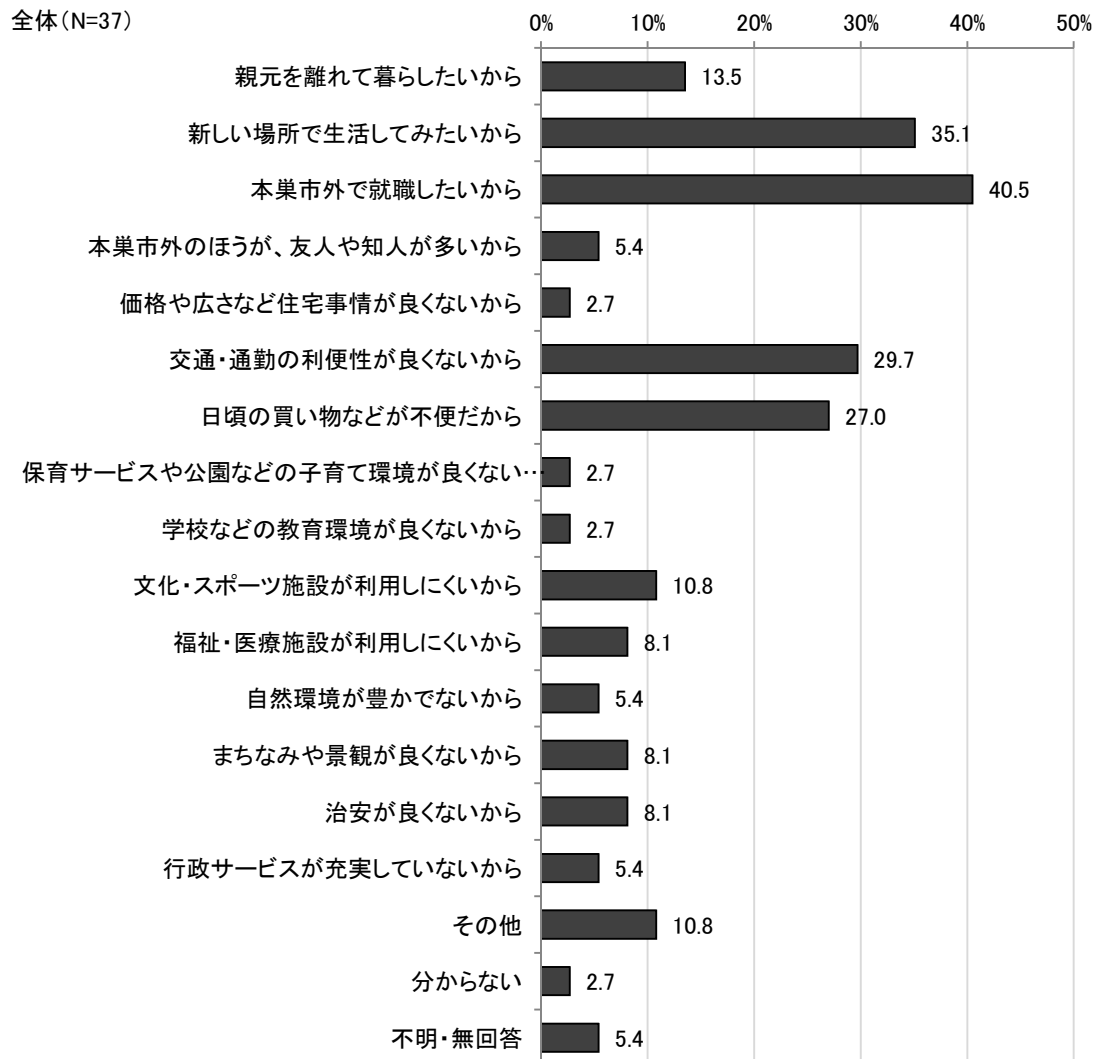
(1) で「1」または「2」を選んだ方にお伺いします。

(2) 住み続けたい(住みたい)と思う理由は何ですか。(3つまで○)



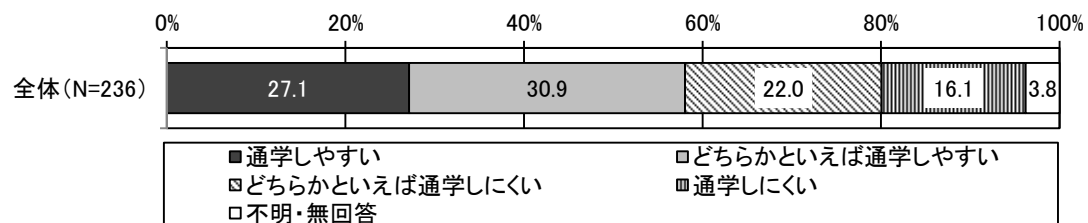
(1) で「3」または「4」を選んだ方にお伺いします。

(3) 住み続けたくない（住みたくない）と思う理由は何ですか。（3つまで○）

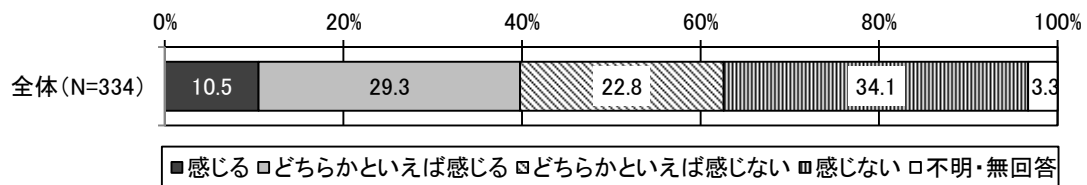


問6 問3で「5. 市外」を選んだ方にお伺いします。

本巢市の学校へは通学しやすいですか。（1つに○）

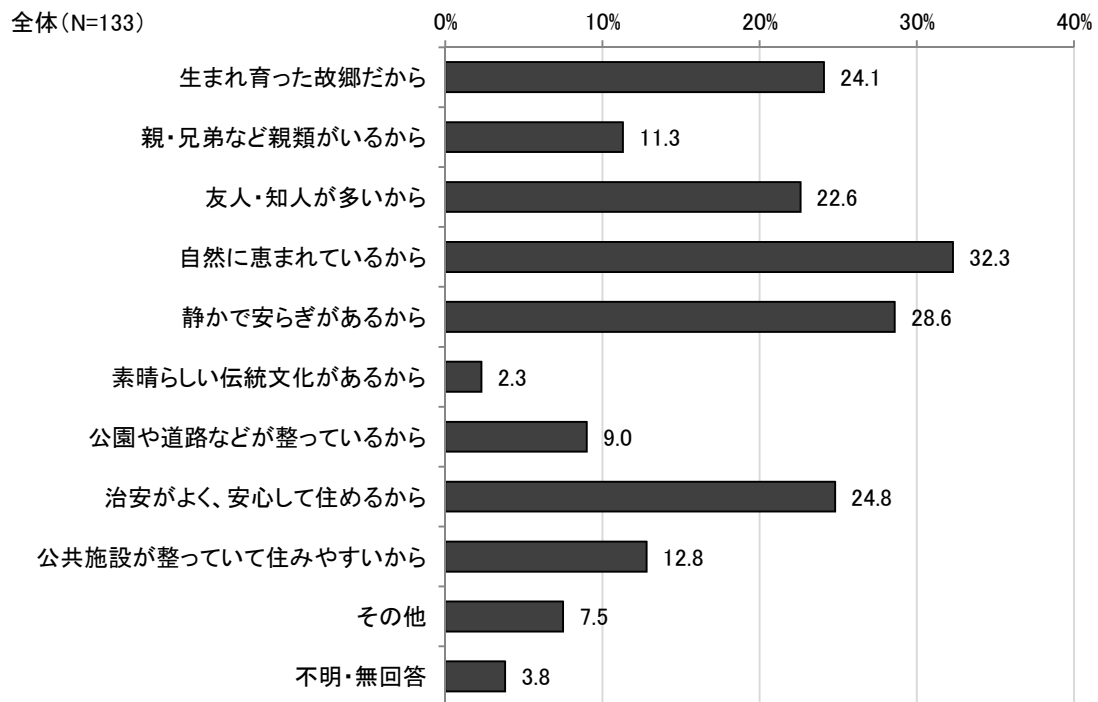


問7（1）本巢市に誇りや愛着を感じていますか。（1つに○）



（1）で「1. 感じる」または「2. どちらかといえば感じる」を選んだ方にお伺いします。

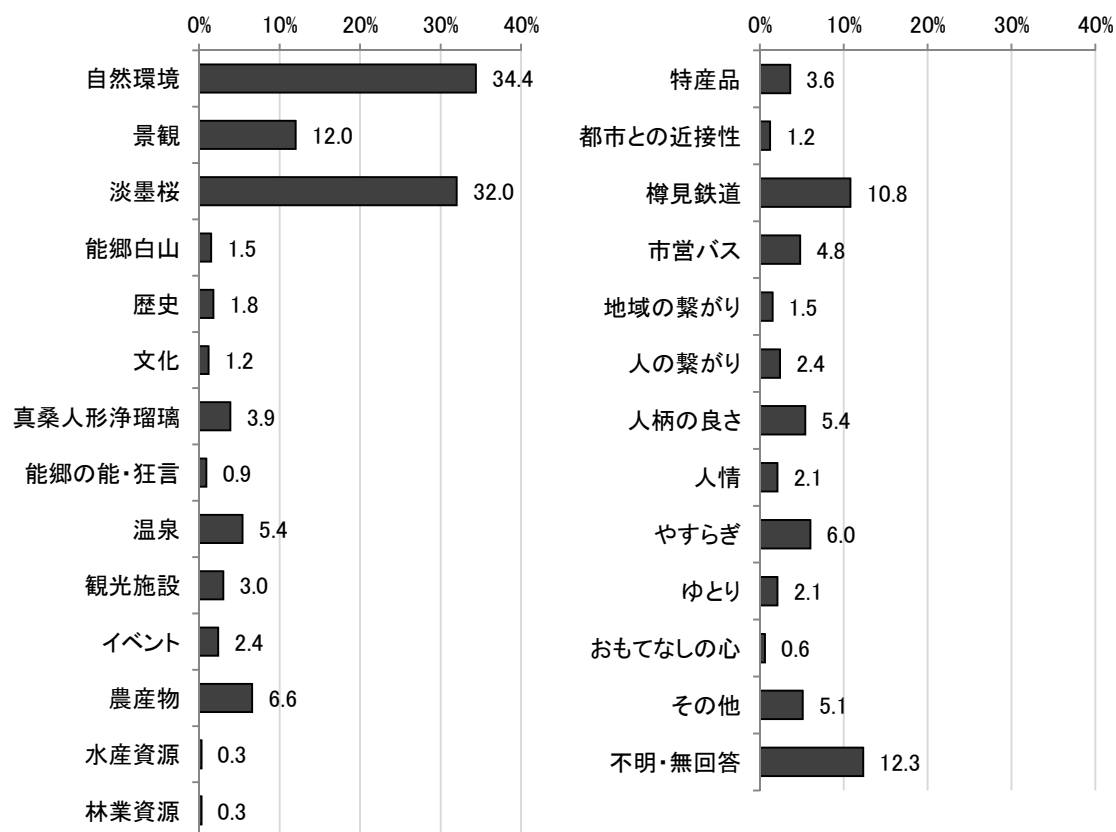
（2）誇りや愛着を感じる理由は何ですか。（3つまで○）



問8 あなたが考える①「本巢市の魅力」や「誇りに思うこと」、②「これからのまちづくりに活かしていくべき特色」は何だと思いますか。(それぞれ2つまで番号を記入)
また、そう考える理由をご記入ください。

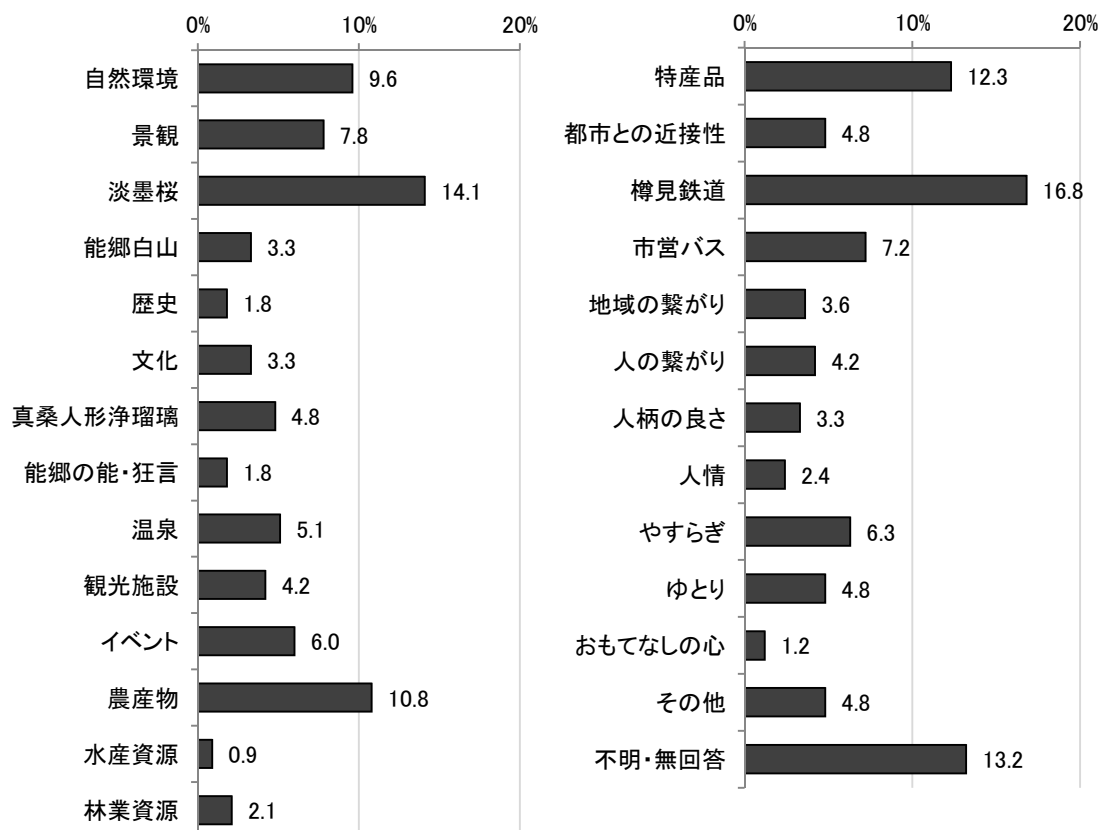
【①「本巢市の魅力」や「誇りに思うこと」】

全体(N=334)



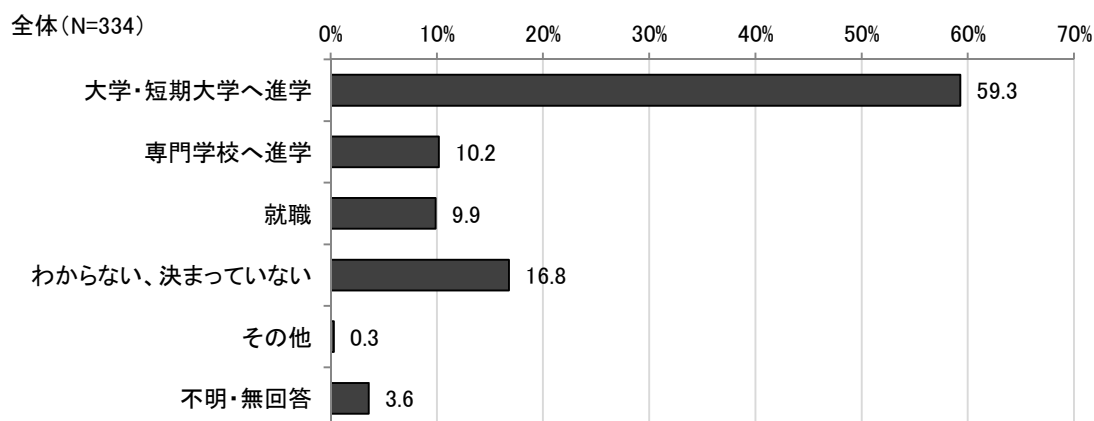
【②「これからのまちづくりに活かしていくべき特色」】

全体(N=334)

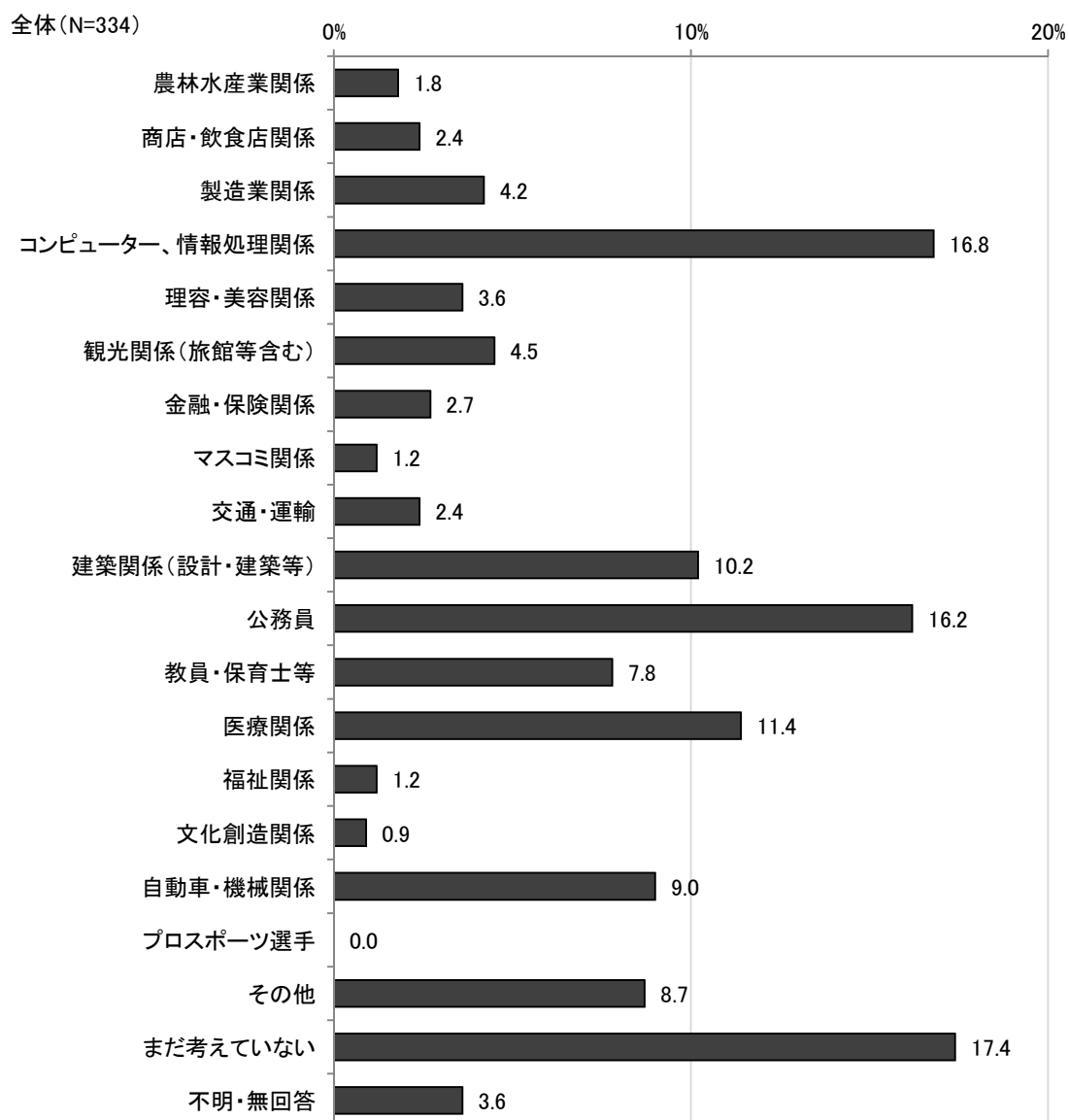


②－３ 進学や就職についてについて

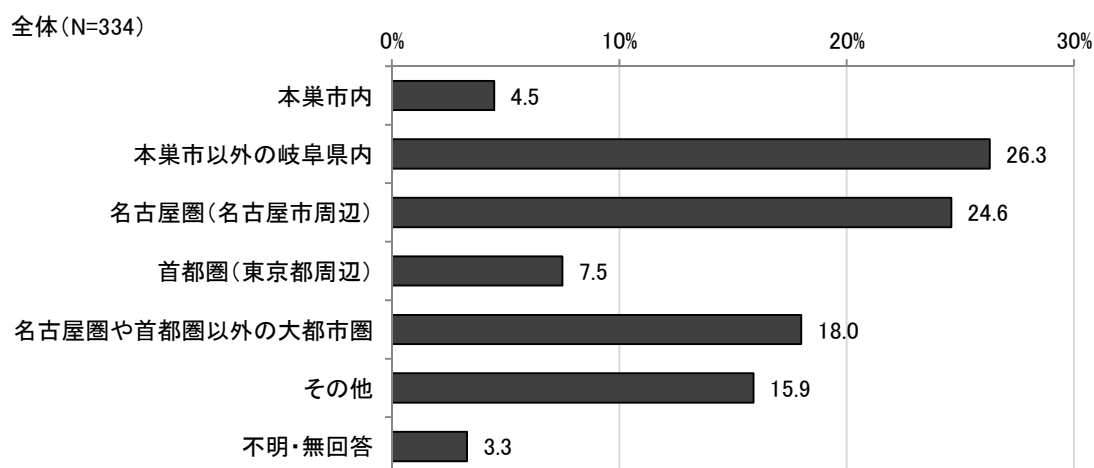
問 9 卒業後、どのような進路を考えていますか。(1つに○)



問 10 将来、希望する職業は何ですか。(3つまで○)

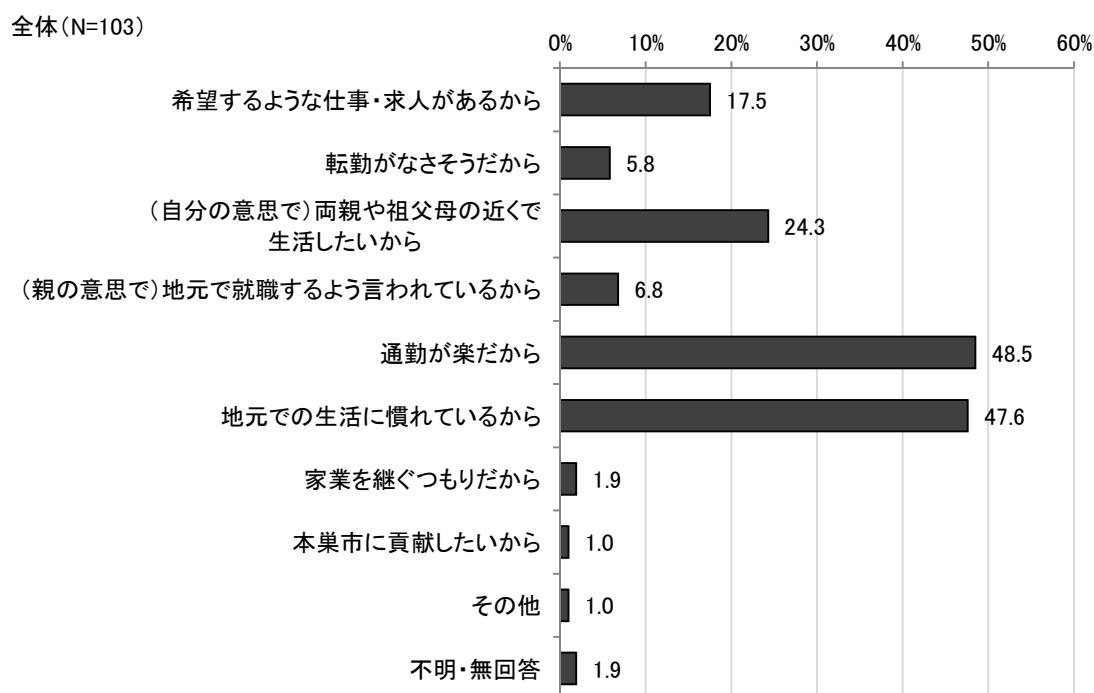


問 11 (1) どこで就職することを希望していますか。(1つに○)



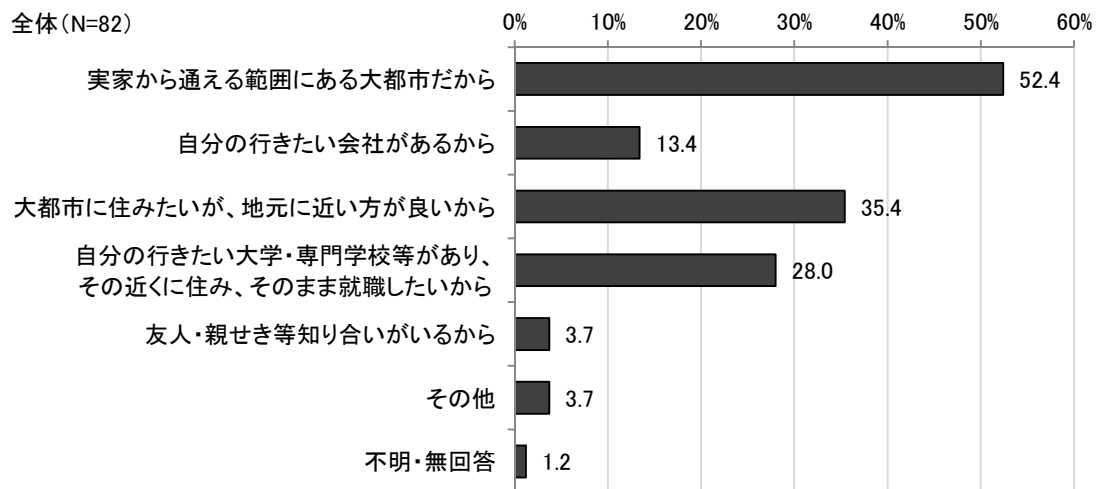
(1) で「1. 本巣市内」または「2. 本巣市以外の岐阜県内」を選んだ方にお伺いします。

(2) 本巣市内または岐阜県内で就職を希望する理由は何ですか。(○はいくつでも)



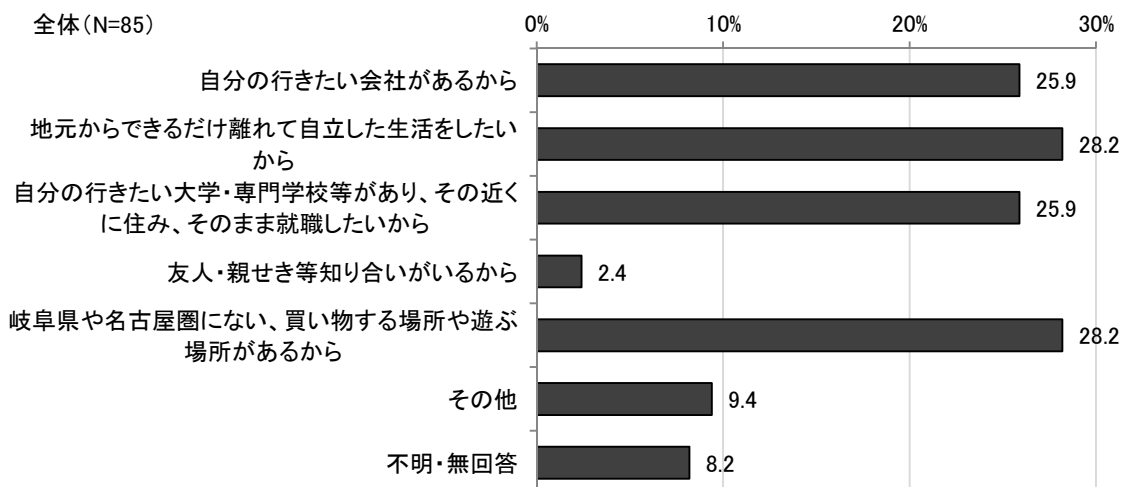
(1) で「3. 名古屋圏（名古屋市周辺）」を選んだ方にお伺いします。

(3) 名古屋圏で就職を希望する理由は何ですか。(〇はいくつでも)



(1) で「4. 首都圏（東京都周辺）」または「5. 名古屋圏や首都圏以外の大都市圏」を選んだ方にお伺いします。

(4) 首都圏などの大都市圏で就職を希望する理由は何ですか。(〇はいくつでも)



3. 不動産事業者等ヒアリング

①実施目的

新規定住者を獲得していく上で、直接移住希望者と顔を合わせる機会があるハウスメーカー・不動産会社の皆様から、本巢市への移住希望者の特性や、普段のセールストークからの本巢市のアピールポイントなどを探り、ターゲットの明確化や、今後の本巢市のまちづくり施策に向けたヒントを把握することを目的に実施しました。

②ヒアリングの実施概要

- ・実施対象：市内外の不動産業者、ハウスメーカー 5 社に実施
- ・実施日・時間：令和元年 8 月 6 日に 4 社・8 月 21 日に 1 社 各社 1 時間程度
- ・調査方法：各社へ事前に調査票を配布・回収した後、面談形式での聞き取り

③回答の概要

③－ 1 本巢市の物件に興味を持たれる方、実際に購入された方について

【回答(一部抜粋)】

業者①軽度認知症のひとり暮らし高齢者(女性)の世帯の隣に、娘夫婦が引っ越してきた。
会話が弾んでいる様子。

業者②近隣市町と比べて土地が安く、商業地も多いので、安くて広い土地を求めて引っ越してくる。

業者③30 歳前後の夫婦で子どもが就学前。愛知県からも購入者有り。ご夫婦のどちらかが本巢市出身。

業者④購入の問い合わせは 50～60 歳代の夫婦 2 人世帯が多い。音楽やものづくりなど騒音が気にならない物件を探す傾向。ペットの飼育や、自分で農業をするために農地を求める人もいる。賃貸の問い合わせは、生活困窮者のほか、20 代の問い合わせあり。

業者⑤小学校に進学するタイミングで家を建てる傾向がみられる。車を 3～4 台駐車でき、70～100 坪、年収 1,000 万前後の所得の高い人(公務員、教員等)が購入している。教育に熱心な学校を選んでその学区内に住居を決める。妻に購入の決定権がある。

③ー２ 本巢市（の物件）を顧客に説明する際のセールストーク（メリット・デメリット）

【回答（一部抜粋）】

業者①大型ショッピングセンターがある。インターチェンジの整備。大野インター付近に総合病院が移転してくる話がある。

業者②メリット：近隣よりも低価格。若い世代、子どもが増えている。

デメリット：上水道が無い箇所が多い（元農地のため）。農地から住宅地に転換するのに手続の関係で1年はかかり、土地を取得しても1年の間に土地の価格が下がり、薄利。

業者③メリット：地価の安さ。イオン等大型商業施設が近い。市の移住定住補助金が決め手になることがある。

デメリット：自治会の入会費で1戸50万円のところがある。

業者④メリット：農業ができる、工房がつくれる。

デメリット：土砂災害地域に指定されている物件がほとんど。農地が口約束での契約となっている。村仕事の負担が見えない。

業者⑤メリット：教育が熱心な地域性。買い物に便利。岐阜市に近く、岐阜市の周辺部よりも利便性が高い。

デメリット：塾に通う子どもにとって22時の最終バスは早い。穂積駅へ行くバスが、以前はあったが今は無い。

③ー３ まちにどんな魅力があれば顧客に勧めやすいか

【回答（一部抜粋）】

業者①発想の転換が必要。例として、熊本県八代市では、イグサの町おこしで畳の需要減に伴う対策として、食物としてのイグサに着目。食物繊維が豊富ということが分かり、食用イグサの開発、製薬等に活用され、ブランド化された。

業者②田舎のイメージが大きいですが、実際は生活に便利な施設が多数存在する。

業者③公共交通の充実（現在、南北に樽見鉄道、市循環のコミュニティバス、岐阜市等に向かう民間バス路線がある）

業者④自治会の雰囲気を気にする方が多い。確約できる農地と優良な（リフォーム済の）古民家の賃貸物件。倉庫物件。

業者⑤学校教育の充実。年配の方が若い夫婦と同居するためにリノベーションを求める傾向にあり、それに応えること。ＩＣ整備に伴う工業地帯の整備、企業誘致。高齢者の在宅福祉（在宅で介護や最期の看取りを希望する傾向がある）。

③－４ まちの魅力を顧客に伝えるため有効な PR ツール、コンテンツ、必要となる市役所からの支援

【回答(一部抜粋)】

業者①各政策に分配するよりも集中投資して、時代を先取り、発想の転換を。早急な農地の宅地化協議、樽見鉄道の穂積駅乗り入れ、商店街の活性化など。

業者②近隣の市町と比べてライフラインの充実、交通の利便性ではマイナスイメージ。バスの停留所、本数、路線の増加に期待。

業者③移住の補助金を引き上げるのが良い。

業者④確約できる農地を実現したい→市民農園の発想を使って、北部地域まるごと市民農園に見立てる事ができないだろうか。自治会長に「移住希望者対応マニュアル」的なものを配布してはどうか。公営住宅のコミュニティは自治会との接点が無いので改善が必要。

業者⑤高専と連携して、プログラミング教育、サマーフェスタ等でのボランティア依頼など。若年教員による学校教育の充実により人を呼ぶ。人を増やそうとするならば教育が大切。

③－５ その他、「本巣市に住みたい」と思わせるための取組・アイデアについて

【回答(一部抜粋)】

業者①特別なことはせずに、今いるそれぞれの立場や目線で、自分の住む地域や人を見ることが大切。見たままを箇条書きしたり、写真を撮ってSNSにアップしたり。

業者②土地購入者、新築購入者にアンケートを依頼する。広報誌やフリーペーパーに家族写真や家の写真を載せて優越感を与える。

業者③参加者が少ない町の観光イベントよりも移住・定住策に力を入れたほうが良い。

業者④現状、「本巣市に住みたい」というより、要望や条件がマッチしたから問い合わせている状態。伝統工法による木造住宅の物件、農地を確保できる住居、騒音を気にしないでいい物件、個人の事業を加速させることができる倉庫・工房、アウトドアの拠点となるセカンドハウス、地域住民が過度に干渉しないコミュニティ、といった要望があるので、実現を図りたい。

業者⑤税制上の優遇で人を呼ぶと良い。農業振興地域を宅地化にする(特に真正地域)。幼稚園は民間に移管してはどうか(民間ノウハウの活用)。